

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第190期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	古河電気工業株式会社
【英訳名】	Furukawa Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 柴田 光義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	東京(03)3286局3518
【事務連絡者氏名】	経理部会計第一課長 福永 彰宏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	東京(03)3286局3518
【事務連絡者氏名】	経理部会計第一課長 福永 彰宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	1,174,247	1,032,807	809,693	925,754	918,808
経常利益又は経常損失() (百万円)	40,831	14,788	19,347	31,422	12,872
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	15,291	37,405	9,704	12,213	11,123
包括利益 (百万円)	-	-	-	10,378	16,979
純資産額 (百万円)	294,982	190,428	208,928	215,904	197,569
総資産額 (百万円)	1,014,777	845,658	835,819	826,944	790,114
1株当たり純資産額 (円)	332.61	203.16	231.39	235.05	204.93
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	21.81	53.34	13.80	17.30	15.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	21.81	-	13.80	-	-
自己資本比率 (%)	22.9	16.9	19.6	20.1	18.3
自己資本利益率 (%)	6.38	19.97	6.34	7.42	7.16
株価収益率 (倍)	14.76	-	35.22	19.42	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	90,760	78,728	36,668	37,121	30,774
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	52,113	51,267	25,113	21,382	20,252
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	41,581	14,552	23,582	18,317	22,845
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	43,827	53,453	40,808	37,647	30,084
従業員数 (人)	37,669	37,427	37,737	39,352	45,425

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	532,665	426,125	350,424	417,687	403,685
経常利益又は経常損失() (百万円)	12,991	3,490	2,602	14,297	4,949
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	10,446	14,850	2,905	9,882	9,425
資本金 (百万円)	69,373	69,375	69,395	69,395	69,395
発行済株式総数 (株)	706,539,179	706,554,179	706,669,179	706,669,179	706,669,179
純資産額 (百万円)	145,978	113,371	121,011	124,606	108,739
総資産額 (百万円)	537,804	474,308	474,272	450,891	420,837
1株当たり純資産額 (円)	209.34	161.40	171.35	176.44	153.97
1株当たり配当金 (円)	7.00	6.00	5.00	5.50	2.50
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(3.50)	(3.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	14.90	21.18	4.13	13.99	13.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	14.90	-	4.13	-	-
自己資本比率 (%)	27.1	23.9	25.5	27.6	25.8
自己資本利益率 (%)	6.68	11.45	2.48	8.05	8.08
株価収益率 (倍)	21.61	-	117.68	24.02	-
配当性向 (%)	47.0	-	121.0	39.3	-
従業員数 (人)	3,799	4,199	4,326	4,227	4,192

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向を記載していない会計年度は、当期純損失であったため、または潜在株式が存在しないためである。

2 【沿革】

年月	経歴
明治29年6月	横浜電線製造株式会社として設立された。
大正9年4月	古河鋳業株式会社（現古河機械金属株式会社）より日光電気精銅所（現日光事業所）を取得、商号を現在の古河電気工業株式会社に変更した。
10年12月	門司市（現北九州市門司区）所在の九州電線製造株式会社を買収、その所属工場を九州電線製造所（旧九州事業所 現古河電工産業電線株式会社九州工場）とした。
昭和13年11月	兵庫県尼崎市に大阪伸銅所（旧大阪事業所 現銅管事業部）を新設した。
24年5月	株式を東京および大阪証券取引所に上場した。
同年11月	理研電線株式会社に資本参加した。
25年9月	電池部門を分離独立させるため、古河電池株式会社を設立した。
32年12月	日本製箔株式会社に出資した。
33年9月	神奈川県平塚市に平塚電線製造所（現平塚事業所）を新設した。
34年8月	軽金属部門を分離独立させるため、古河アルミニウム工業株式会社を設立した。
同年10月	七星興業株式会社（旧古河総合設備株式会社、吸収合併により現富士古河E&C株式会社）に資本参加した。
36年3月	千葉県市原都市原町（現市原市）に千葉電線製造所（現千葉事業所）を新設した。
46年3月	三重県亀山市に三重工場（現三重事業所）を新設した。
同年12月	伸銅部門を分離独立させるため、古河金属工業株式会社を設立した。
47年8月	古河電池株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場した。
56年4月	非鉄金属の総合メーカーとして将来の発展を図るため、古河金属工業株式会社を吸収合併した。
62年2月	横浜市西区に横浜研究所を新設した。
平成5年10月	軽金属事業を製販一本化して事業基盤の強化拡充を図るため、古河アルミニウム工業株式会社および福井圧延株式会社を吸収合併した。
7年12月	古河総合設備株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場した。
13年11月	米国ルーセント・テクノロジー社（現アルカテル・ルーセント社）の光ファイバ・ケーブル部門を買収した。
15年6月	滋賀事業所を分社した。
同年10月	軽金属事業部門を会社分割し、スカイアルミニウム株式会社（同時に古河スカイ株式会社に商号を変更）に承継された。
17年1月	電力事業部門を株式会社ビスキャスに営業譲渡した。
同年11月	大塚化学株式会社と共同で発泡ポリオレフィンを製造・販売するドイツ・トロセレン社を買収した。
同年12月	古河スカイ株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場した。
19年2月	FCM株式会社の株式を大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場した（平成22年10月 同取引所内の市場統合に伴い、現在は同取引所JASDAQスタンダードに株式を上場）。
同年10月	自動車部品事業部門を会社分割し、古河オートモーティブパーツ株式会社（同時に古河AS株式会社に商号を変更）に承継させた。
20年4月	株式交換により理研電線株式会社（同年3月 東京証券取引所市場第二部への上場廃止）を完全子会社化した。
21年10月	古河総合設備株式会社が吸収合併により富士古河E&C株式会社（東京証券取引所市場第二部上場）となった。
22年4月	巻線事業部門を会社分割し、古河マグネットワイヤ株式会社に承継させた。
24年3月	東京特殊電線株式会社（東京証券取引所市場第一部上場）の普通株式による第三者割当増資を受け、同社を連結子会社とした。

3 【事業の内容】

当企業集団は、情報通信、エネルギー・産業機材、電装・エレクトロニクス、金属及び軽金属の各事業において培われた技術を発展、応用した製品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

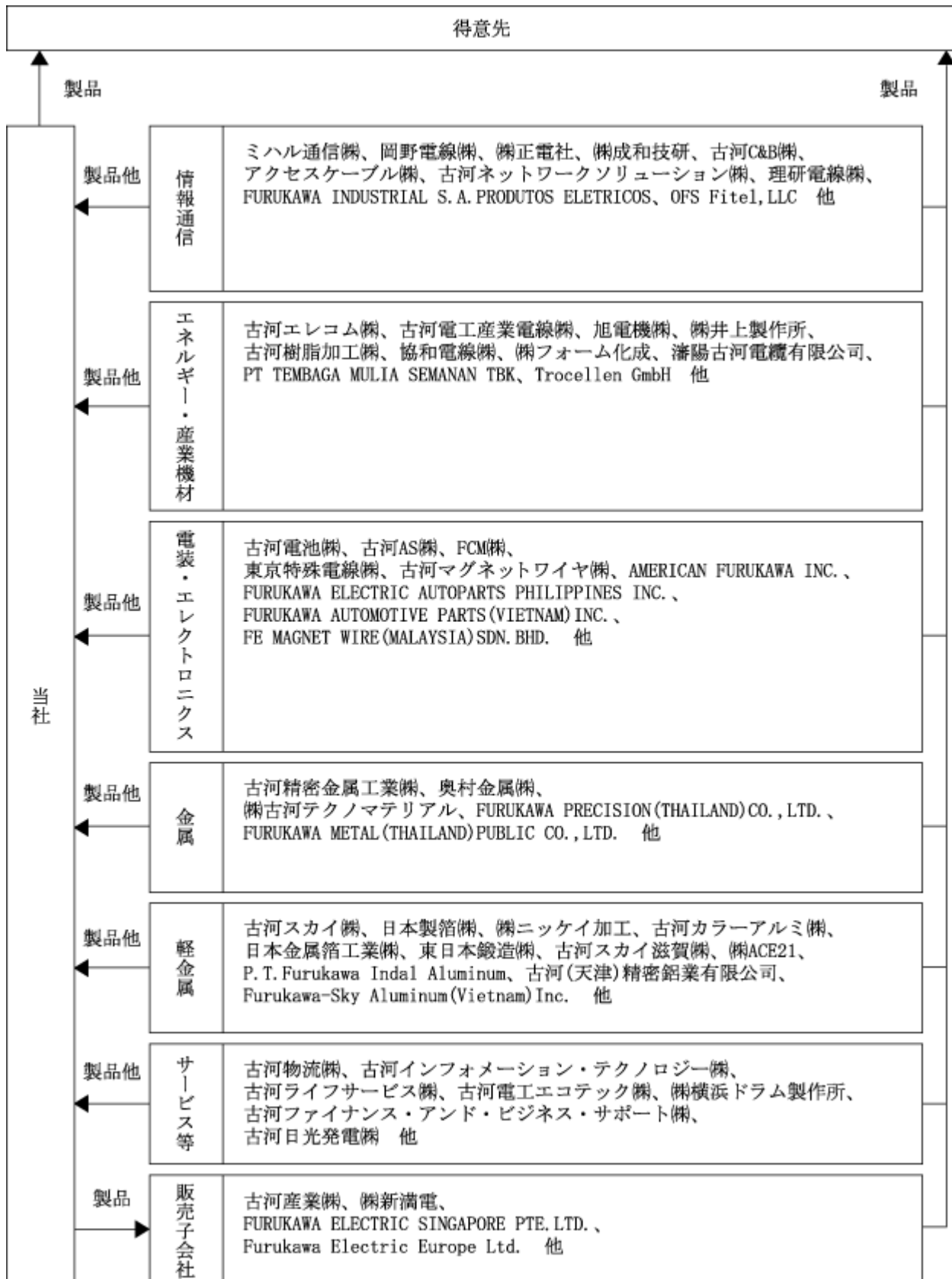
当企業集団の事業内容、各関連会社の当該事業に係わる位置づけ及び報告セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、次の6部門は、「第5 経理の状況 1 . (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメント情報の区分と同一である。

情報通信部門	当社、OFS Fitel, LLC、Furukawa Industrial S.A. Produtos Eletricos、ミハル通信(株)、岡野電線(株)他が製造及び販売を行っている。
エネルギー・産業機材部門	当社、古河電工産業電線(株)、古河エレコム(株)、瀋陽古河電纜有限公司、Trocellen GmbH他が製造及び販売を行っている。
電装・エレクトロニクス部門	当社、古河電池(株)、古河A S(株)、古河マグネットワイヤ(株)、東京特殊電線(株)他が製造及び販売を行っている。
金属部門	当社、FURUKAWA METAL(THAILAND)PUBLIC CO., LTD.他が製造及び販売を行っている。
軽金属部門	古河スカイ(株)、日本製箔(株)、日本金属箔工業(株)他が製造及び販売を行っている。
サービス等部門	当社、古河物流(株)、古河インフォメーション・テクノロジー(株)、古河日光発電(株)他が各種サービス事業等を行っている。

なお、販売会社については、主に取り扱う製品の種類により、各セグメントに区分している。

以上の項目を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
古河スカイ(株)	東京都千代田区	16,528	軽金属	53.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社より原材料の一部を購入、業務の一部を受託。なお、当社が不動産を賃貸・賃借、設備を賃貸・賃借、役員の兼任等あり。
古河A S(株)	滋賀県犬上郡	3,000	電装・エレクトロニクス	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売。なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり。
東京特殊電線(株)	東京都港区	1,925	電装・エレクトロニクス	56.8 (0.4)	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。役員の兼任等あり。資金援助あり。
古河電池(株)	横浜市保土ヶ谷区	1,640	電装・エレクトロニクス	58.1 (0.9)	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。なお、当社が不動産を賃貸、設備を賃貸。役員の兼任等あり。
古河精密金属工業(株)	栃木県日光市	1,100	金属	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。なお、当社が不動産を賃貸・賃借、役員の兼任等あり。資金援助あり。
協和電線(株)	大阪市北区	720	エネルギー・産業機材	99.9	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。なお、当社が不動産を賃貸。役員の兼任等あり。資金援助あり。
古河産業(株)	東京都港区	700	販売子会社	100.0	当社製品の販売、当社が同社より原材料の一部を購入。なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり。
F C M(株)	大阪市東成区	687	電装・エレクトロニクス	55.2	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売。役員の兼任等あり。
日本製箔(株)	東京都千代田区	490	軽金属	100.0 (100.0)	当社が同社より原材料の一部を購入。役員の兼任等あり。
岡野電線(株)	神奈川県大和市	489	情報通信	47.6	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売。役員の兼任等あり。
古河電工産業電線(株)	東京都荒川区	450	エネルギー・産業機材	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。なお、当社が不動産を賃貸、設備を賃貸。役員の兼任等あり。
古河C & B(株)	神奈川県大和市	350	情報通信	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。なお、当社が不動産を賃貸。役員の兼任等あり。

奥村金属(株)	大阪市浪速区	310	金属	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社より原材料の一部を購入、役員 の兼任等あり。
古河樹脂加工(株)	千葉市美浜区	300	エネルギー・ 産業機材	100.0	当社より原材料の一部を 供給、当社が同社製品の 一部を購入、なお、当社が 不動産を賃貸、設備を賃 貸。 役員の兼任等あり。
(株)古河テクノマテリアル	神奈川県平塚市	300	金属	100.0	当社より原材料の一部を 供給、当社が同社製品を 販売。 役員の兼任等あり。
旭電機(株)	横浜市青葉区	300	エネルギー・ 産業機材	100.0	当社より原材料の一部を 供給、当社が同社製品を 販売、なお、当社が不動産 を賃貸。 役員の兼任等あり。
古河日光発電(株)	栃木県日光市	300	サービス等	100.0	当社が同社より電力の一部 を購入、なお、当社が不 動産を賃貸。 役員の兼任等あり。
(株)ニッケイ加工	大阪市淀川区	195	軽金属	89.7 (89.7)	当社より原材料の一部を 供給、当社が同社製品の 一部を販売、なお、当社が 不動産を賃貸。 役員の兼任等あり。
古河ネットワークソリュー ション(株)	神奈川県平塚市	150	情報通信	100.0	当社が購買及び製造を受 託、当社が同社製品を販 売、なお、当社が不動産を 賃貸。 役員の兼任等あり。
(株)新満電	大阪市北区	100	販売子会社	100.0 (100.0)	当社製品の販売、なお、当 社が不動産を賃貸。 役員の兼任等あり。
古河エレコム(株)	東京都千代田区	98	エネルギー・ 産業機材	100.0	当社製品の販売、なお、当 社が不動産を賃貸、役員 の兼任等あり。
古河マグネットワイヤ(株)	東京都千代田区	96	電装・エレク トロニクス	100.0	当社より原材料の一部を 供給、当社が同社製品を 販売、なお、当社が不動産 を賃貸、役員 の兼任等あり。
アクセスケーブル(株)	東京都千代田区	40	情報通信	100.0	当社より原材料の一部を 供給、当社が同社製品の 一部を販売、なお、当社が 不動産を賃貸。 役員の兼任等あり。
OFS Fitel, LLC	アメリカ	211百万 米ドル	情報通信	100.0	当社より原材料の一部を 供給、当社が同社製品の 一部を購入、役員 の兼任等あり、資金援助あり。
Furukawa Industrial S.A. Produtos Eletricos	ブラジル	122百万 レアル	情報通信	100.0	当社より原材料の一部を 供給、役員 の兼任等あり。
瀋陽古河電纜有限公司	中国	229百万 元	エネルギー・ 産業機材	100.0	当社より原材料の一部を 供給、役員 の兼任等あり、 資金援助あり。
台日古河銅箔股? 有限公司	台湾	1,475百万 NT\$	金属	66.7	当社子会社より原材料の 一部を供給。 役員 の兼任等あり。
FE MAGNET WIRE(MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア	15百万 M\$	電装・エレク トロニクス	100.0	当社より原材料の一部を 供給、当社子会社が同社 製品の一部を購入、 役員 の兼任等あり、資金 援助あり。
Furukawa Electric Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	3百万 米ドル	販売子会社	100.0	当社製品の販売、役員 の兼任等あり。

FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS PHILIPPINES INC.	フィリピン	656	電装・エレクトロニクス	100.0 (100.0)	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。役員の兼任等あり。
Furukawa Metal (Thailand) Public Co., Ltd.	タイランド	480百万 パーツ	金属	44.0 (1.8)	当社より原材料の一部を供給、当社が同社より原材料の一部を購入。役員の兼任等あり。
FURUKAWA PRECISION (THAILAND) CO.,LTD.	タイランド	169百万 パーツ	金属	100.0 (50.0)	当社子会社より原材料の一部を供給。役員の兼任等あり。
Thai Furukawa Unicomm Engineering Co.,LTD.	タイランド	104百万 パーツ	情報通信	91.8 (42.8)	当社子会社より原材料の一部を供給。役員の兼任等あり。
FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS (VIETNAM) INC.	ベトナム	18百万 米ドル	電装・エレクトロニクス	100.0 (100.0)	継続的取引なし。役員の兼任等あり。
P.T. Tembaga Mulia Semanan Tbk	インドネシア	18,367百万 ルピア	エネルギー・産業機材	42.4	当社子会社より原材料の一部を供給。役員の兼任等あり。資金援助あり。
その他81社					
(持分法適用関連会社)					
(株)ビスキャス	東京都品川区	12,100	エネルギー・産業機材	50.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。なお、当社が不動産を賃貸・賃借。役員の兼任等あり。資金援助あり。
Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.	アメリカ	357百万 米ドル	軽金属	35.0 (35.0)	継続的取引なし。当社子会社との間で、役員の兼任等あり。
Asia Vital Components Co., Ltd.	台湾	3,349百万 NT\$	電装・エレクトロニクス	20.4 (2.7)	当社が同社製品の一部を購入。役員の兼任等あり。
古河電工(西安)光通信有限公司	中国	227百万 元	情報通信	49.0	当社が同社製品の一部を購入。役員の兼任等あり。資金援助あり。
その他15社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
3. 古河スカイ(株)、古河A S(株)、OFS Fitel, LLC、Furukawa Industrial S.A. Produtos Eletricosは特定子会社に該当する。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、古河スカイ(株)、古河電池(株)、東京特殊電線(株)、FCM(株)、富士古河E & C(株)である。
5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社とした会社は、岡野電線(株)、Furukawa Metal (Thailand) Public Co., Ltd.、P.T. Tembaga Mulia Semanan Tbkである。
6. 古河スカイ(株)は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社のため、主要な損益情報等の記載は省略している。
7. 東京特殊電線(株)は持分の取得により、持分比率が上昇したため、持分法適用の範囲から除外し、当連結会計年度より連結子会社とした。
8. 四国電線(株)は、売却により連結の範囲から除外している。
9. 古河電工(西安)光通信有限公司は持分の一部売却により持分比率が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法を適用した。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信	5,642
エネルギー・産業機材	3,647
電装・エレクトロニクス	27,636
金属	2,571
軽金属	3,709
サービス等	2,220
合計	45,425

- (注) 1. 従業員は就業人員(臨時従業員および企業集団外への出向者は含まない)である。
2. 臨時従業員の総数が就業人員数合計の100分の10未満であるので、記載を省略した。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ大幅に増加した主な理由は、電装・エレクトロニクス部門のアジア地域における連結子会社が増加したこと等による。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,192	41.8	18.8	6,747,553

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信	1,019
エネルギー・産業機材	714
電装・エレクトロニクス	211
金属	1,177
軽金属	-
サービス等	1,071
合計	4,192

- (注) 1. 従業員は就業人員(臨時従業員および出向者は含まない)である。
2. 臨時従業員の総数が就業人員数合計の100分の10未満であるので、記載を省略した。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、古河電気工業労働組合をはじめとする労働組合が組織されており、全日本電線関連産業労働組合連合会(日本労働組合総連合会加盟)等に所属している。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国においては雇用や個人消費などの面で徐々に改善の兆しがみられるなど緩やかな回復をみせているが、欧州債務危機の影響に加え、近年景気の牽引役を果たしてきたアジア・中南米などの新興国も欧州等の景気低迷の影響を受け成長が鈍化するなど、先行き不透明な環境が続いた。日本経済においては、東日本大震災の影響による景気落ち込みから持ち直しの動きが一部みられたものの、世界景気の減速や長期間にわたる円高、さらにタイで発生した大洪水などの影響により、引き続き厳しい環境が続いた。

このような環境の下、当社グループにおいては、当期は中期経営計画「ニューフロンティア2012」の二年目として、リチウムイオン電池用銅箔などの設備増強、M C P E T（超微細発泡シート）の用途拡大のほか、米国スーパーパワー社の買収により第2世代高温超電導について線材から機器までをトータルに供給できる世界で唯一の企業グループとなるなど、引き続き同計画で掲げた施策を着実に実行し、変化の激しい環境にも耐えうる強い経営基盤の構築、そして新市場・新事業での成長に向け、グループをあげて取り組んだ。また、東日本大震災後に生じた電力不足に対しては、各部門横断のプロジェクトチームを軸に、各事業所の休日変更や水力発電の活用など様々な節電対応を行った。一方、当社グループにおける競争法違反問題の対応として再発防止策を継続的に実行し、二度と同様の問題が生じないようにすることは勿論、その他のコンプライアンス全般についても当社グループ全体に定着させる活動を行った。このほか、当社は本年3月、持分法適用の関連会社であった東京特殊電線株式会社の普通株式による第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社とした。これによって、これまで同社が培ってきたエレクトロニクス分野における高いブランド力・技術力が当社グループの関連事業を充実させることにつながると考えている。

当期の業績については、海外における光ファイバケーブルや電力ケーブルの売上が堅調に推移し、またワイヤーハーネスなどの自動車用部品の需要も下期にかけて回復に向かった半面、円高の影響や東日本大震災後の国内需要の低迷、さらにタイ大洪水による現地の子会社や顧客の生産停止などの影響もあり、連結売上高は9,188億円（前期比0.8%減）と減収となった。また、海外売上高は3,278億円（前期比6.6%増）となった。

損益については、国内需要の低迷と売値の低下の影響が大きく、コストダウン努力もこれをカバーするまでには至らず、連結営業利益は159億円（前期比54.6%減）、連結経常利益は129億円（前期比59.0%減）とそれぞれ減益となった。加えて米国反トラスト法違反罰課金や固定資産除却損などによる特別損失272億円が発生し、保有不動産の売却や投資有価証券の売却などによる特別利益162億円はあったものの、法人税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しなどにより法人税等調整額59億円の減益要因などもあったことから、最終損益では連結当期純損失111億円（前期比233億円悪化）と多額の損失を計上することとなった。単独の業績については、売上高は4,037億円（前期比3.4%減）、営業損失は65億円（前期比44億円悪化）、経常利益は49億円（前期比93億円悪化）、当期純損失は94億円（前期比193億円悪化）となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

〔情報通信部門〕

情報通信部門においては、米国のO F S社やブラジルのF I S A社などは光ファイバケーブルなどの売上が伸びた一方、国内の光ファイバケーブル需要が引き続き低迷したことや円高による影響などから、当部門の連結売上高は1,445億円（前期比3.2%減）となった。損益については、コストダウンによる効果もあったが、タイ大洪水により現地子会社が被害を受け、生産の停止や日本での代替生産を行った影響などから、連結営業利益は41億円（前期比57.6%減）となった。

また、単独売上高は571億円（前期比11.4%減）となった。受注額は、536億円/年（前年同期比18.2%減少、当社単独ベース）だった。

なお、当社は、今後さらなる拡大が期待される中国の光ファイバケーブル市場における競争力を強化し、事業拡大を図るべく、中国西安市にある当社100%子会社の古河電工（西安）光通信有限公司の持分の51%を、中国光ファイバケーブル大手で幅広い顧客基盤を持つ江蘇亨通光電股？有限公司（ヘントン社）ほかへ譲渡することについて、昨年12月に合意した。

〔エネルギー・産業機材部門〕

エネルギー・産業機材部門においては、国内における東日本大震災後の復旧需要の影響や中国における超高压ケーブル事業の売上が堅調に推移したことなどから、当部門の連結売上高は2,722億円（前期比7.6%増）となった。損益については、液晶テレビ市場の低迷によりM C P E Tの売上が伸び悩んだことや中国の電力市場における競争激化などにより、連結営業損失は8億円（前期比16億円悪化）となった。

また、単独売上高は、1,320億円（前期比2.3%増）となった。受注額は、1,292億円/年（前年同期比1.9%減少、当社単独ベース）だった。

なお、当社は、電力部品事業を営む連結子会社3社（旭電機株式会社、株式会社井上製作所および古河パワーコンポーネンツ株式会社）の統合に向けた準備を開始した。電力部品事業は、スマートグリッド・自然エネルギー関連の市場拡大や成長著しいアジアなどの新興国におけるインフラ需要増加によって今後成長が見込まれる分野であり、この統合会社が発電所から需要家までの電力供給網全域をカバーする総合電力部品メーカーとして活動できる体制を構築し、顧客の多様化・高度化するニーズに対応していく。

〔電装・エレクトロニクス部門〕

電装・エレクトロニクス部門においては、巻線などのエレクトロニクス関連需要の落ち込みが続いたことやタイ大洪水による顧客の生産停止などの影響もあったが、東日本大震災の影響により一時大きく落ち込んだワイヤーハーネスなどの自動車部品が下期にかけて売上を伸ばしたことなどから、当部門の連結売上高は2,120億円（前期比1.1%増）となった。損益については、自動車部品が堅調に推移した一方、エレクトロニクス部門における製品価格の下落や売上の減少による影響などから、連結営業利益は51億円（前期比34.5%減）となった。

また、単独売上高は1,237億円（前期比3.6%減）となった。受注額は、1,223億円/年（前年同期比5.1%減少、当社単独ベース）だった。

なお、当社グループは、本年2月に三菱電線工業株式会社の車載用コネクタ事業を譲り受けた。同事業の譲り受けにより、当社グループにおける車載用コネクタの開発の強化やコストダウンを推進し、グローバルな成長が期待される自動車用ワイヤーハーネス事業のより一層の拡大を図って行く。

〔金属部門〕

金属部門においては、自動車向け電池用銅箔の売上数量は増加したが、デジタル家電等の需要低迷の影響を受けたエレクトロニクス部品向け銅条や回路用電解銅箔の売上が低調に推移したことなどから、当部門の連結売上高は1,416億円（前期比7.4%減）となった。損益については、銅管事業構造改革による不採算製品からの撤退などの効果があったものの、回路用電解銅箔の需要低迷や電力価格上昇の影響などにより、連結営業損失は0.4億円（前期比33億円悪化）となった。

また、単独売上高は867億円（前期比5.3%減）となった。受注額は、838億円/年（前年同期比10.7%減少、当社単独ベース）だった。

当社は電解銅箔で高い市場シェアを有しているが、その地位をさらに確固たるものとするため、台日古河銅箔股？有限公司（FCFT社）における回路用電解銅箔の製造能力増強や、昨年2月に設立した電池用電解銅箔の製造会社（FECT社）など、今後予想される需要増大に対応する体制を引き続き整えて行く。

〔軽金属部門〕

軽金属部門においては、飲料用缶材をはじめ、自動車熱交換器用材料、液晶・半導体製造装置向け厚板等、幅広い分野で需要が低迷したことに加え、タイ大洪水による現地子会社の被災などにより、当部門の連結売上高は1,956億円（前期比6.4%減）となった。損益については、売上の低迷による影響から、連結営業利益は57億円（前期比50.3%減）となった。なお、当社の連結子会社である古河スカイ株式会社は、グローバル市場における競争力をより確かなものとするべく、昨年4月に米国のアルミニウム板圧延品製造販売会社を他社4社と共同で買収したほか、昨年11月には、タイにアルミニウム板圧延工場を建設することを決定した。

〔サービス等部門〕

サービス等部門においては、情報処理・ソフトウェア開発、物流、各種業務受託等による当社グループの各事業のサポートのほか、不動産の賃貸や水力発電等を行っている。当部門の連結売上高は365億円（前期比3.0%減）、連結営業利益は17億円（前期比26.6%減）となった。

また、単独売上高は42億円（前期比1.3%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益が19億円と、前連結会計年度に比べ、217億円減少した影響が大きく、売掛債権やたな卸資産は前連結会計年度に比べて減少したものの、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて悪化した。有利子負債の削減等を行った結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、301億円（前連結会計年度比76億円の減少）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、308億円の増加（前連結会計年度比 63億円）となった。売掛債権やたな卸資産は前連結会計年度に比べ減少したものの、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ大きく悪化したことが、大きく影響した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、203億円（前連結会計年度比+11億円）となった。投資有価証券や有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ増加したものの、固定資産の売却による収入が前連結会計年度に比べ増加し、短期貸付金が前連結会計年度に比べ減少した。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、228億円（前連結会計年度比 45億円）となった。有利子負債の削減が影響した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は、広範かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額または、数量で示すことはしていない。このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 [業績等の概要]」におけるセグメントの業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題

1) コンプライアンスの更なる徹底

当社は、自動車用ワイヤーハーネス製品取引に係る競合他社とのカルテルに関し、昨年9月に米国司法省と司法取引契約を締結し、その後の裁判手続において罰金2億米ドルの支払いが確定した。同製品取引に関しては、EUなど各国競争法関係当局による調査が継続しているほか、日本においても、同製品取引に関する公正取引委員会の命令が本年1月に issuance、当社は同命令の名宛人ではないものの、命令中において違反行為者として認定されている。また、昨年7月には、建設・電販向け電線・ケーブル製品の取引に関し、当社国内子会社2社が独占禁止法に違反していたとして命令を受けた。電力ケーブル製品取引に関しては、持分法適用の関連会社である株式会社ビスキャスと当社が、EU競争法当局からそれぞれ異議告知書を受けている。

当社は、平成21年12月に「独占禁止法違反問題に関する第三者調査委員会」による報告書を公表し、これに基づく再発防止策を当社グループ全体で実行した。また、これと並行した社外弁護士による徹底的な調査により、再発のないことを確認し、以降、再発防止に向け下記に記載の具体的施策を実施した。今後も信頼回復に向け、当社および国内外の当社グループ各社において、コンプライアンスの徹底を図っていく。

[ご参考] 主な具体的施策の事例

項目	具体的施策
経営者による明確な姿勢表明	・社長と社員の対話集会を各事業所、各支社および研究所で実施 など
モニタリングの強化	・各部門にコンプライアンス総括・推進員を設置 など
独占禁止法遵守のための統制、教育等の強化	・同業他社との会合参加等における事前申請・事後報告の徹底および内部監査部門による監査の実施 ・社内および関係会社における独占禁止法研修会の実施 ・独占禁止法マニュアル改訂と周知 など
その他教育・啓発活動	・当社内の現場職制などを対象にした小グループによるコンプライアンス座談会の実施 ・CSR・コンプライアンスハンドブックの全面改訂、4言語（英語、インドネシア語、タイ語、中国語）の翻訳版の配布 など

2) 中期経営計画「ニューフロンティア2012」の推進

当社グループにおいては、平成22年に策定した中期経営計画「ニューフロンティア2012」において掲げた施策を引き続き推進し、着実に実行していくことにより、ニューフロンティア（新市場・新事業）での成長、そして変化に強い経営を目指していく。

加えて、本年4月からの新経営体制の下で、「真に勝ち抜く改革」をスタートした。特に改革が必要な経営課題として、光ファイバ事業のオペレーションのグローバル統合、国内光ケーブル事業の生産拠点の再編、銅箔製品などの生産拠点の海外シフト加速化などを検討しており、改革を推進するための新組織として「構造改革推進部」を発足させた。また、当社では、高温超電導や洋上風力発電などを当社グループの優位技術を活かせる有望な分野と捉え、社内プロジェクトチームを発足させるなど、研究開発体制を強化している。さらに、開発段階にある新技術、新製品の育成、早期事業化を支援する専門組織として「新事業推進室」も設置した。当社としては、これらの体制の下で、新規事業の拡大によるグロー

バルな成長を目指すとともに、持続的発展が可能な環境調和型社会の推進にも積極的に貢献していく。
以上のような施策を通じ徹底した改革に努め、当社グループのより一層の企業価値向上を図っていく。

(2) 会社の支配に関する基本方針

・ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成19年3月9日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を次のとおり定めている。

<p>当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。</p> <p>もっとも当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。</p> <p>しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもありえます。</p> <p>このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でない判断します。</p>
--

・ 基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の株主および投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下のような施策を実施している。これらの取組みは、上記の基本方針の実現にも資するものと考えている。

当社グループは、「世紀を超えて培ってきた素材力を核として、絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」ことを基本理念とし、「技術革新を志向し、創造的で世界に存在感のある高収益な企業グループへ」というグループビジョンを掲げている。

当社は、中期経営計画「ニューフロンティア2012」において、基本理念とグループビジョンを実現するため、当社にとっての新市場・新事業で成長するとともに、変化に強い経営を目指すことを掲げており、具体的施策として、事業ポートフォリオ再編と新事業育成、組織風土の改革および財務体質の改善に取り組んでいる。

ニューフロンティア2012
<p>・ 事業ポートフォリオ再編と新事業育成</p> <p>「伝送インフラ事業」のグローバル成長（情報通信、エネルギー、高速鉄道など）</p> <p>「高機能素材事業」の強化（当社優位の素材力を活かした製品の展開）</p> <p>「環境新事業」の育成（次世代自動車・送電網や大容量光通信分野を中心に研究費を増額）</p> <p>「伝統的加工事業」の再構築（事業ポートフォリオ改善を加速）</p>
<p>・ 組織風土の改革（コンプライアンス強化、グローバル人材の育成など）</p>
<p>・ 財務体質の改善（グループ事業強化による利益の創出、有利子負債返済など）</p>

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための
取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成19年6月26日開催の第185回定時株主総会でご承認をいただき、買収防衛策として「当社株式等の大規模買付行為への対応策」（以下「旧プラン」という。）を導入した。また、平成22年6月29日開催の第188回定時株主総会において、旧プランの一部を変更した新たな買収防衛策（以下「本プラン」という。）につきご承認をいただき、買収防衛策の更新をした。

本プランは、当社株式の大規模買付が行われる場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保したり、買付者との交渉等が一定の合理的ルールにしたがって行われることを確保することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としており、その概要は次のとおりである。

当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者には、必要な情報を当社に提出していただき、当該大規模買付行為は取締役会による評価期間（大規模買付行為の方法により、買付者からの必要情報の提供後60日または90日とする。）経過後にのみ開始されるものとし、買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう買付であると取締役会が判断した場合、例外的に対抗措置（大規模買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当等）を発動する場合がある。ただし、取締役会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役および社外有識者からなる第三者委員会を設置し、第三者委員会は外部専門家の助言を得たうえで、買付内容の検討等を行う。取締役会は対抗措置の発動に先立ち、第三者委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、第三者委員会は十分検討した上で対抗措置の発動の是非について勧告を行う。取締役会は、判断に際して第三者委員会の勧告を最大限尊重するものとする。

・基本方針の具体的取組みおよび本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社は、上述のとおり、厳しい経営環境の下、新市場・新事業の開拓を推進するとともに、事業やグループ会社の再編の推進およびコンプライアンス体制のさらなる強化等に努めている。これらは当社の業績、経営指標を向上させ、企業価値の増大、株主共同の利益の向上につなげようとする取組みである。また、本プランについても、次の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致しており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではない。

1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足している。

2) 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成22年6月29日開催の第188回定時株主総会においてご承認いただき導入したもので、株主の皆様のご意思が反映されたものとなっている。

3) 当社取締役の任期は1年とされていること

当社は、取締役の任期を1年としており、経営陣の株主の皆様に対する責任をより明確なものとしている。また、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとしていることから、取締役の選任議案に関する議決権の行使を通じて、本プランに対する株主の皆様のご意思を反映させることが可能となっている。

4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される第三者委員会により行われることとされている。また、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されている。

5) 合理的な客観的要件の設定

本プランにおける対抗措置の発動は、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえる。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受ける。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

1) 知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用および販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行い、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じている。しかし、第三者から知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起された場合、あるいは、第三者から当社グループの知的財産権、その他の権利を侵害された場合には、第三者との間にそれらの権利に関する交渉や係争が生じる。知財係争では、製造・販売等の差し止めや多額の損害賠償金や和解金が発生することがあり、当社グループにそれら差し止めや支払義務が生じた場合には、業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。また、体制を整備しているものの、当社グループの製造技術（ノウハウ）が第三者に漏洩した場合には、企業競争力が低下する可能性がある。

2) 製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準及び永年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行っている。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に予期せぬ損失補償が発生しないという保証はない。とりわけ、電力ケーブル、通信ケーブル、自動車用部品等に関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性がある。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。

3) 原料及び燃料価格の変動

当社グループの主要原料である銅・アルミ等の非鉄金属、ポリエチレン等合成樹脂及び燃料である重油やLPG、LNGは、世界情勢や市場の動向で予想外の価格変動を起こす可能性があり、この場合には一部の製品の売値への転嫁が遅れ或いは滞ることが想定され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。

4) 為替変動

当社グループは、外貨建債権債務を有している為、為替相場の動向によっては、為替損が発生する可能性がある。

5) 金利の上昇リスク

金利が上昇した場合は、支払利息が増加し、当社グループの業績が悪化する可能性がある。

6) 格付け低下

当社の今後の業績によっては、格付機関から付与されている当社の長期債務格付け及びコマーシャル・ペーパー等の格付けが低下し、資金の調達条件が悪くなり、支払利息が増加する可能性がある。

7) 資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性がある。

8) 事業用地の土壤汚染

当社日光事業所内での土壤汚染は、当面は敷地外への拡散防止措置を継続する。また、小山地区に所有する土地に保管している廃棄物の処分と底地の土壤汚染に対する環境改善工事は第1工区が完了したところで、全体計画の見直しにより継続を延期している。青山金商（株）が所有していた旧・茨城工場の土地については、土壤および地下水の対策を実施中である。他の地区においても、事業用地を転用・売却する際に、調査結果によっては土壤汚染対策費用が発生する可能性がある。

9) 海外での活動

当社グループの生産および販売活動は、米国やヨーロッパ、ならびにアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外でも行われている。これらの海外市場では予期しない法律または規制の変更や経済環境変化による労働争議発生及び突発的な伝染病の流行などの各種リスクが内在しており、それらは当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

特に、ここ数年間急成長している中国においては、当社は広州・上海及び北京・天津地区を中心に多数の進出拠点を有している。中国国内での投資や為替、金融、輸出入に関わる法制や諸規定の変更、電力供給の停止、疫病の流行等の予期せぬ事象の発生により事業運営に支障をきたす可能性がある。特に、中国政府が景気過熱に対する処置を行ったことによる急激な成長率の低下や、人民元のレート調整などが発生した場合、当初の事業計画から大きく逸脱する可能性がある。また、中国企業向けの売掛金回収期間は比較的長く、現地子会社のキャッシュ・フローに影響を与える可能性もある。

10) 法令違反等

当社は、平成23年9月に、自動車用ワイヤーハーネスおよび同関連製品に係るカルテルに関して、米国司法省による起訴事実を認め、罰金2億米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意した。これに伴い、米国において当社および当社の米国子会社を含む複数の事業者に対し同カルテルに関しての民事賠償を求める複数の集団訴訟が提起されているほか、カナダにおいても同製品のカルテルに関して複数の集団訴訟が提起されている。また、EUなどの各国競争法関係当局による調査が継続中であり、当社は引き続きこれらに協力している。なお、日本においては、同製品について平成22年2月に公正取引委員会の立入検査を受け、本年1月に同委員会の命令が公表された。当社はこの立入検査よりも前に違反行為を取り止めており、同委員会に対して課徴金減免制度の適用を申請し、これが認められたこと等から、

排除措置命令、課徴金納付命令のいずれも受けていない。

この他、平成23年7月には、建設・電販向け電線・ケーブルの取引の内、特定VVFケーブルの取引に関し、独占禁止法に違反したとして、公正取引委員会より、当社子会社である古河エレコム株式会社が課徴金納付命令を、協和電線株式会社が排除措置命令をそれぞれ受けた。また、電力ケーブルおよび同関連製品に関して、当社の持分法適用関連会社である株式会社ビスキャスと当社は、平成23年7月、EU競争法当局より、Statement of Objections（異議告知書）をそれぞれ受領し、これに対応中である。

現在において、上記調査中の案件に関する関係当局からの違反の認定、処分等はまだなされていないが、今後、制裁金支払い等の損失が発生する可能性がある。また、すでに違反認定された案件および今後の関係当局からの違反認定に起因し、損害賠償を求める民事訴訟が提起される可能性がある。

11) 自然災害等の影響

平成23年3月11日に発生した東日本大震災および福島第一原子力発電所事故の影響に伴い、今後も電力供給不足、電力料金の上昇などにより、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の連結子会社である古河スカイ株式会社は、BP Company North America Inc. (以下「BP」という。)の100%子会社であるアルミニウム板圧延品製造販売会社ARCO Aluminum Inc.について、住友軽金属工業株式会社(以下「住友軽金属」という。)、住友商事株式会社(以下「住友商事」という。)、伊藤忠商事株式会社(以下「伊藤忠商事」という。)、伊藤忠メタルズ株式会社(以下「伊藤忠メタルズ」という。)とともに、BPよりその全株式を6億8千万米ドルで譲り受けることにつき合意し、平成23年8月1日に買収を実行した。

各社の出資比率は、古河スカイ株式会社：35%、住友軽金属：40%、住友商事：20%、伊藤忠商事：2%、伊藤忠メタルズ：3%であり、5社の共同出資により米国に設立した共同持株会社Tri-Arrows Aluminium Holding Inc.がその全株式を保有し事業運営を行う。

これにより、Tri-Arrows Aluminium Inc.およびTri-Arrows Aluminium Holding Inc.を、当連結会計年度より当社の持分法適用の関連会社とした。

(対象会社の概要)

社名 : Tri-Arrows Aluminium Inc.

(平成23年8月1日付でARCO Aluminum Inc.から名称を変更した。)

設立 : 1984年

本社 : 米国ケンタッキー州ルイビル

資本金 : 1,000米ドル

事業内容 : アルミニウム製品の製造および販売

年間売上高 : 約9億米ドル(2010年)

年間販売量 : 約30万トン(2010年)

(2) 当社は、平成24年2月24日、フロンティア不動産投資法人との間で、当社を譲渡人、同社を譲受人とする固定資産譲渡契約を締結し、資産の売却を行った。

(固定資産譲渡の概要)

譲渡物件 : 神奈川県横浜市西区岡野二丁目5番1号他

土地 14,394.09㎡

譲渡前の用途 : 賃貸

譲渡価額 : 5,700百万円

帳簿価額 : 2百万円

譲渡益 : 5,500百万円

譲渡先 : フロンティア不動産投資法人

引渡日 : 平成24年2月24日

(3) 当社は、平成24年3月28日、当社の持分法適用会社であった東京特殊電線株式会社の普通株式による第三者割当増資を引き受けた。これにより、同社に対する当社の持株比率は56.5%となり、当連結会計年度より同社を当社の連結子会社とした。

(対象会社の概要)

名称 : 東京特殊電線株式会社

所在地 : 東京都港区新橋六丁目1番11号

代表者の役職・氏名 : 取締役社長 立川直臣

事業内容 : 光・電線・デバイス製品および情報機器の製造・販売

資本金 : 1,925百万円(平成24年3月31日現在)

設立年月日 : 昭和15年11月22日

(4) 技術導入契約の主なものは、次のとおりである。

契約技術	契約の相手方(国籍)	契約期間	対価
同軸ケーブル、コネクタ、コードユニット、陸上線、光ファイバ、光ファイバ・ケーブル及び導波管(特許実施)(注)1	アメリカン・テレフォン・アンド・テレグラフ・カンパニー(アメリカ)	自平成元年2月3日 至実施許諾特許の満了日	実施料 一定料率
光通信用ガラス導波体を製造する技術(特許実施)	コーニング・グラス・ワークス(アメリカ)	自昭和53年2月20日 至実施許諾特許の満了日	実施料 一定料率
化合物半導体デバイスおよび化合物半導体材料に関する技術(特許実施)(注)1	アメリカン・テレフォン・アンド・テレグラフ・カンパニー(アメリカ)	自平成5年7月14日 至実施許諾特許の満了日	実施料 一定料率
MT-RJコネクタの製造に関する技術(特許実施)	ウィテカー・コーポレーション(アメリカ)	自平成10年4月23日 至実施許諾特許の満了日	頭金 定額
レーザーモジュール技術(特許実施)	コーニング・インコーポレイテッド(アメリカ)	自平成11年2月23日 至実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
特殊光ファイバ技術(特許実施)	コーニング・インコーポレイテッド(アメリカ)	自平成11年2月23日 至実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
ファイバ・ブラッグ・グレーティング技術(特許実施)	ユナイテッド・テクノロジーズ(アメリカ)	自平成11年3月2日 至実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
光学的検知・バーコード読取技術(特許実施)	レメルソン医療教育研究基金合資会社(アメリカ)	自平成11年3月16日 至実施許諾特許の満了日	頭金 定額
特殊光ファイバ技術(特許実施)	QED(英国BT社の特殊ファイバ特許管理会社)(イギリス)	自平成12年2月25日 至実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
MPXコネクタ技術(特許実施、商標使用)	タイコ エレクトロニクス コーポレーション(アメリカ)	自平成12年10月17日 至実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
LCコネクタ技術(特許実施)(注)2	ルーセント・テクノロジー(アメリカ)	自平成13年3月2日 至実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
ポロプロピレンビーズ発泡製シャーシ技術(特許実施)(注)3	ディーエムティー ゲーエムベーハーファインヴェルクテクニッシェ コンプレットローシュンゲン(ドイツ)	自平成13年2月1日 至実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
高効率半導体発光デバイス及び方法(特許実施)	サンディア国立研究所(アメリカ)	自平成15年5月9日 至平成26年12月21日	頭金 定額 実施料 一定料率

(注)1. アメリカン・テレフォン・アンド・テレグラフ・カンパニーの3分割により、同社との2つの契約は、平成8年9月23日をもってルーセント・テクノロジー社(現アルカテル・ルーセント社)に承継されている。

2. 当社によるルーセント・テクノロジー社(現アルカテル・ルーセント社)の光ファイバ・ケーブル部門買収に伴い、本契約は、平成13年11月16日にFITEL USA CORP.(平成15年12月19日FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA, INC.に商号変更)、また同社解散に伴いIOFS Fitel, LLCに承継されている。

3. 契約締結日は平成13年4月16日であるが、効力発生日は平成13年2月1日に遡及されている。

6 【研究開発活動】

当社グループは新商品、新技術開発による新規事業の創出と展開を図るべく、国内に当社の6研究所（横浜研究所、メタル総合研究所、環境・エレクトロニクス研究所、ファイテルフォトニクス研究所、自動車電装技術研究所、パワー&システム研究所）とグループ会社の研究所、海外にOFS Laboratories, LLC（米国）、Furukawa Electric Institute of Technology Ltd.（ハンガリー）、SuperPower Inc.（米国）と強力な研究体制を有し積極的に研究開発を進めている。当連結会計年度における研究開発費は18,949百万円であり主な成果等は次のとおりである。

（1）情報通信部門

実導入が開始された100Gbps光デジタルコヒーレント伝送に用いる、位相変調と偏波多重により多値化された信号を光の強度信号に変換するレシーバ部品を、石英導波路技術を用いた小型チップで実現し、温度性能を改良したバージョンアップを実施、装置メーカーへの出荷を開始した。

100Gbpsデジタルコヒーレント伝送においては、信号光源用半導体レーザに高純度の発振波長が求められる。波長が任意に変えられる半導体レーザで発振波長の広がりを500kHz以下に抑えることに成功し、標準制御回路に搭載した形態で顧客への製品出荷を開始した。

情報通信ネットワークの効率的な利用、低消費電力化のため、信号ルート切替え装置の主要部品である、帯域を任意に変更できる波長選択スイッチ（WSS）の開発を進めている。

将来の超大容量光通信における空間多重技術として、1本の光ファイバに7つのコアを含むマルチコアファイバを作製し、光インターコネクション、加入者アクセス系、長距離幹線系への適用に向けた技術検討を実施した。

光インターコネクション分野では、独自の1060nm VCSELを搭載した、アクティブオプティカルケーブル（AOC）用低消費電力光エンジンを開発し、光伝送機器メーカー、伝送装置メーカー、コンピューターメーカーにおいてサンプル品の評価を進めている。また、機器内ボードを接続する光配線の開発を進め、ユーザーにおいてサンプル評価を実施している。

光出力300wおよび500wのシングルモードファイバレーザ装置について、社内および顧客に対しレーザ加工工程の実演試験（デモンストレーション）を行い、銅、セラミックス等の切断において有用性を示し、具体的な応用案件に対応した製品の販売を開始した。また、500wを2台組み合わせた1kwプロト機を作製し、展示会発表を行った。

以上、当該事業に係る研究開発費は6,240百万円である。

（2）エネルギー・産業機材部門

LED照明機器の光学設計形状に適した、高い反射率と優れた成形性を有する、ポリカーボネート微細発泡体構造の光反射板を世界で初めて開発・商品化した。高反射率による高い省エネ効果と優れた賦形性で、照明分野（特にLED照明分野）への展開を図る。

ペットボトルを粉砕して得られたリサイクル材を原料とした発泡成形技術を開発した。既存のPP樹脂の成形品よりも軽く、かつ硬くすることが可能であるため、環境負荷低減と軽量化に貢献できる。プラスチック容器や家電製品等に広く使用されているPP樹脂成形品の代替として製品化していく。

ハロゲンフリー材料の耐摩耗性、長期耐熱性、高難燃化の検討を行い、欧州車両用薄肉電線規格EN50246に適合するハロゲンフリー軽量電線を開発し、海外車両用として納入を開始した。

イットリウム系（Y系）高温超電導電力ケーブルに関しては、NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託プロジェクト「Y系超電導電力機器技術開発」に参画し、世界最高の電圧階級となる275kV超電導ケーブルを開発した。将来の超高压電力ケーブルのリプレースとして、超高压超電導ケーブルの開発を引き続き推進し、国内外の実証プロジェクトへの参画を積極的に進めていく。また、Y系超電導薄膜を応用した超電導応用機器については、実証試験を早期に実施して実用化開発を推進する。

経済産業省の委託事業である「浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業」に参画し、海底ケーブルを通して発電電力や制御信号を陸地まで送り届ける送電システムを構築し、その検証を行う計画である。

以上、当該事業に係る研究開発費は1,119百万円である。

(3) 電装・エレクトロニクス部門

アルミ電線を使用したワイヤーハーネス（アルミワイヤーハーネス）の車載技術の開発を完了し、量産車両への搭載を開始した。この量産車両においては、アルミ電線を採用したバックドアハーネスで約15%の軽量化を実現している。

自動車用バッテリーセンサーについて、2012年に車両メーカー向けの量産を開始する。バッテリー電力を管理することにより、自動車のエネルギー利用効率化への貢献が期待されている。

超広帯域（UWB）技術を応用したレーダーの開発を引き続き進めている。自動車の安全機能の向上に有用な車両周辺監視センサーとして期待されており、システムメーカーおよび車両メーカーと技術協議を行っている。

ハイブリッド車（HV）の駆動モータ向けに、相間絶縁紙不要となることによるモータの小型化、かつ従来に無い高出力化が実現できる巻線を開発し、製造販売を開始した。また、更なるモータの小型化、高効率化に貢献可能な巻線の絶縁皮膜の研究開発を加速している。

ペルチェ素子、クリンプフィン、温度制御アルゴリズムなどの放熱冷却技術を駆使した、メンテナンス性・省エネルギー性の高い温度調整機能付き通信機器キャビネットを商品化した。

GaN（窒化ガリウム）は、富士電機グループと共同で設立した次世代パワーデバイス技術研究組合においてトランジスタとダイオードの開発を引き続き進めている。

NEDOの委託を受け、「カーボンナノチューブを用いた革新的超軽量電線の開発」を引き続き進めている。

以上、当該事業に係る研究開発費は4,306百万円である。

(4) 金属部門

高性能コネクタ材料について、新たに超小型コネクタ向けに高強度高曲げ合金を開発し、拡販及び受注活動を進めている。低コスト高精度板厚制御技術の確立により、低価格、高品質を実現した。

次世代リチウムイオン電池向け集電体の開発を進めている。

金属ナノ粒子については、エレクトロニクス向け配線・接合材料としての開発を進め、実用に即した試験を実施している。

以上、当該事業に係る研究開発費は1,138百万円である。

(5) 軽金属部門

リチウムイオン電池については、電池の正極集電体やラミネート型外装材用のアルミ箔、角型外装材用のアルミ板の開発、製造を行っており、国内外に供給している。

空調用機器の配管に用いられている銅管のアルミ化が注目されているが、熱交換特性、耐食性、加工性に優れたアルミ管を開発している。

電気自動車などの次世代自動車では高効率な放熱技術がますます重要となっている。従来よりも大幅に冷却性能を向上させたアルミ製新型空冷冷却器「VLフィン」を開発したが、更に性能を向上させるべく研究開発を継続している。また、次世代自動車では銅部品のアルミ化が進むものと考えられることから、開発を進めている。

自動車熱交換機器用材料につき薄肉・高機能化材料の開発を行っている。

以上、当該事業に係る研究開発費は2,897百万円である。

(6) 新事業分野に関するもの等(サービス等部門)

米国のイットリウム系(Y系)高温超電導線材の開発・製造会社SuperPower Inc.のフィリップス社からの買収手続きを完了した。今後、超電導線材の供給を推進すると共に、超電導応用機器の開発、事業化を加速していく。

Y系高温超電導線材の開発に関しては、NEDOの委託プロジェクト「Y系超電導電力機器技術開発」に参画し、基板薄肉化による電流密度の向上、中間層や超電導層をより安定的に成膜する技術の開発に取り組み、実用線材製造プロセスの早期確立を目指している。

NEDOの委託プロジェクト「次世代自動車高性能蓄電システム技術開発」に参画し、リチウムイオン電池用負極材料開発の当初目標を達成しプロジェクトを完了した。引き続き高出力・高寿命特性の負極材料の実用化を目指し、開発を進めている。

以上、当該事業に係る研究開発費は3,247百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ368億円減少して7,901億円となった。流動資産は、前連結会計年度末比297億円減少の3,901億円、固定資産は、前連結会計年度末比71億円減少の4,000億円であった。投資有価証券が増加する一方、売掛債権、及び、仕掛品、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産、有形・無形固定資産が減少した。

正味の運転資本は、売掛債権の減少、及び、たな卸資産の減少により、減少している。

有形・無形固定資産は、資本的支出で336億円の増加、減価償却で392億円の減少のほか、減損損失の計上による減少等により変動している。

負債の部では、長期借入金、短期借入金、社債を合計した連結有利子負債が3,252億円と前連結会計年度末比で164億円の減少となった。

純資産の部では、利益剰余金が145億円減少した。また、保有している投資有価証券の売却、円高等の為替変動の影響により、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が減少し、その他包括利益累計額が67億円減少となった。自己資本比率は、前連結会計年度末比1.8ポイント低下して18.3%となった。

なお、キャッシュ・フローの概況については、「1 [業績等の概要]」に記載している。

(2) 経営成績の分析

連結売上高は、前連結会計年度比0.8%減の9,188億円となった。連結営業利益は159億円。国内需要の低迷と売値の低下の影響が大きく、コストダウン努力もこれをカバーするまでには至らず、前連結会計年度比54.6%減の減益となった。

営業外損益では、持分法による投資利益が前連結会計年度比で5億円減少したものの、支払利息が8億円減少したほか、為替損益が4億円改善した。この結果、連結経常利益は129億円（前連結会計年度比59.0%減）となった。

当連結会計年度の特別損益は、109億円の損失（純額）となった。固定資産処分益、投資有価証券売却益等による特別利益を162億円計上した一方、米国反トラスト法違反罰課金、減損損失、事業構造改革費用等による特別損失を272億円計上した。

以上の結果、連結当期純損失は111億円（前連結会計年度比233億円減少）となった。

なお、セグメント別の概況は、「1 [業績等の概要]」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、グループ合計として前連結会計年度を上回る、33,582百万円の設備投資を行った。

情報通信部門においては、光ファイバ・ケーブルの増産、及び、タイ洪水被害からの光通信部品の生産能力復旧、及び生産設備の合理化を目的とした設備投資を主に行った。

エネルギー・産業機材部門においては、工場建屋の更新及び生産設備の集約、発泡製品の生産性向上及び設備の維持更新を目的とする設備投資を主に行った。

電装・エレクトロニクス部門においては、自動車用電装部品の量産化及び増産、電子機能材の量産化及び増産等を目的とする設備投資を主に行った。

金属部門においては、自動車市場、IT・エレクトロニクス市場に向けた銅箔の増産、銅および銅合金条の製造設備の維持更新等を目的とする設備投資を主に行った。

軽金属部門においては、老朽化したモータのAC化更新、自動車ターボチャージャ用精密鋳物品の生産設備の増設、製板の熱延能力向上を目的とした設備投資等を主に行った。

当連結会計年度に完成した主要設備投資としては、古河マグネットワイヤ(株)のハイブリット自動車向け押出平角線量産化ライン、古河スカイ(株)の圧延機モーターの更新、Furukawa-Sky Aluminum(Vietnam)Inc.の自動車用精密鋳物品の製造ライン増設等がある。

また、当連結会計年度において、重要な設備の廃棄・売却は無い。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			土地 (面積 千㎡)	建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	工具他 (含む建 設仮勘 定)	リース 資産		合計
千葉事業所 (千葉県市原市)	情報通信、エネルギー・産業機材、サービス等	光ファイバ・ケーブル、光部品、裸線等の製造設備、研究開発設備	1,265 (468)	9,127	1,991	1,278	6	13,668	904
日光事業所 (栃木県日光市)	金属、電装・エレクトロニクス、サービス等	伸銅品、メモリーディスク用アルミ基板等の製造設備、研究開発設備	463 (801)	4,636	6,502	543	-	12,145	697
平塚事業所 (神奈川県平塚市)	情報通信、エネルギー・産業機材、電装・エレクトロニクス、サービス等	プラスチック品、機器電材、情報機器、電子・実装機器等の製造設備、研究開発設備	619 (308)	5,153	4,679	614	4	11,072	855
三重事業所 (三重県亀山市)	情報通信、エネルギー・産業機材、金属等	光ファイバ・ケーブル、裸線、伸銅品、半導体製造用テープ等の製造設備	1,011 (540)	7,940	3,206	157	-	12,316	436
銅管事業部 (兵庫県尼崎市)	金属、サービス等	伸銅品の製造設備、研究開発設備	24 (142)	59	18	26	-	128	179
銅箔事業部 (栃木県日光市)	金属	電解銅箔の製造設備	1,970 (154)	2,531	3,455	90	0	8,047	407
本社および 本社管轄 (東京都千代田区)	本社 (全社的 管理 業務・ 販売 業務)	本社事務及び製品販売他	18,330 (312)	4,567	21	313	43	23,276	443
横浜事業所 (横浜市西区)	サービス等 (研究開発)	金属、軽金属並びに情報通信、エネルギー・産業機材、電装・エレクトロニクス等の研究開発施設・設備	34 (21)	1,050	402	51	-	1,538	195

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
			土地(面積千㎡)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具他(含む建設仮勘定)	リース資産		合計
古河スカイ(株) (福井県坂井市)	軽金属	軽金属品の製造設備	13,046 (873)	8,758	9,378	1,540	2	32,727	492
古河電池(株) (福島県いわき市)	電装・エレクトロニクス	蓄電池・電源製造設備	842 (96)	1,420	1,796	197	15	4,272	334
東京特殊電線(株) (長野県上田市)	電装・エレクトロニクス	電線・電線加工品製造設備	433 (73)	762	485	118	35	1,835	234

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
			土地(面積千㎡)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具他(含む建設仮勘定)	リース資産		合計
台日古河銅箔股? 有限公司 (台湾・雲林県)	金属	電解銅箔の製造設備	705 (40)	779	2,025	1,000	-	4,511	160
OFS Fitel, LLC (アメリカ・ノークロス)	情報通信	光ファイバ・ケーブルの製造設備	1,382 (270)	1,487	370	247	-	3,487	346
瀋陽古河電纜有限公司 (中国・遼寧省)	エネルギー・産業機材	超高压電力ケーブルの製造設備	- [85]	924	1,953	76	-	2,953	450
FURUKAWA INDUSTRIAL S.A. PRODUTOS ELETRICOS (ブラジル・クリチバ)	情報通信	通信ケーブルの製造設備	238 (259)	688	815	1,185	18	2,946	541
FURUKAWA METAL(THAILAND)PUBLIC CO., LTD. (タイ・サラブリ)	金属	銅管の製造設備	259 (161)	630	1,792	150	-	2,832	536

(注) 1 子会社については、主要な事業所のみ記載している。

2 金額には消費税等を含まない。

3 賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、48,000百万円であり、セグメント毎の内訳は次のとおりである。

セグメントの名称	平成24年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
情報通信	9,000	光ファイバ・ケーブルの増産 及び 合理化 光部品の量産化 及び 増産
エネルギー・産業機材	4,000	産業用機材の生産合理化 老朽化設備・既存工場建屋の維持・更新
電装・エレクトロニクス	10,000	自動車用電装部品等の増産 及び 合理化 電子機能材の量産化 及び 増産
金属	6,700	銅箔品の増産 及び 合理化 老朽化設備・システムの更新
軽金属	16,000	アルミ品の増産 及び 合理化 老朽化設備・システムの更新
サービス等	2,300	新製品開発を目的とした研究開発投資 既存建物・付帯設備の維持・更新
合計	48,000	

(注) 1 金額に消費税等を含まない。

2 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
優先株式	50,000,000
劣後株式	46,000,000
計	2,596,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	706,669,179	706,669,179	東京証券取引所 大阪証券取引所 (以上各市場第一部)	完全議決権株式で権利 内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 であり、単元株式数は 1,000株である。
計	706,669,179	706,669,179	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月14日 (注)1	281	706,464	-	69,358	202	21,431
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	75	706,539	14	69,373	14	21,446
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	15	706,554	2	69,375	2	21,448
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)2	115	706,669	19	69,395	19	21,467

- (注)1. 古河オートモーティブパーツ株式会社(現 古河A S株式会社)を完全子会社とする株式交換(同社の普通株式1株につき当社の普通株式1.405株を割当交付)の実施に伴う新株発行によるものである。
2. 新株予約権の行使による増加である。
3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会において、同年8月1日を効力発生日として資本準備金を21,467,860,057円減少させ、その全額をその他資本剰余金に振替えることを決議した。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	77	78	671	344	48	66,639	67,857	-
所有株式数 (単元)	-	270,646	19,212	51,309	131,169	152	232,695	705,183	1,486,179
所有株式数 の割合(%)	-	38.38	2.72	7.28	18.60	0.02	33.00	100.00	-

- (注)1. 自己株式444,609株は、「個人その他」欄に444単元を、「単元未満株式の状況」欄に609株をそれぞれ含めて記載している。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	27,350,000	3.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	27,157,000	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	24,221,000	3.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	24,096,000	3.41
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	22,928,250	3.24
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	16,060,500	2.27
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA	14,291,100	2.02
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	13,290,455	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	11,895,000	1.68
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	11,000,000	1.56
計	-	192,289,305	27.21

- (注) 1. 朝日生命保険相互会社については、上記16,060,500株とは別に、同社が退職給付信託として信託設定した株式が10,500,000株ある。
2. 古河機械金属株式会社については、上記13,290,455株とは別に、同社が退職給付信託として信託設定した株式が10,919,000株ある。
3. 平成23年9月26日関東財務局長あて提出の変更報告書の写しが送付され、平成23年9月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載があるが、当社として当期末現在における実質保有状況の確認ができない。なお、変更報告書の内容は次のとおりである。

提出者(大量保有者)の氏名または名称	保有株式数 (株)	保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	13,277,721	1.88
アライアンス・バーンスタイン株式会社	18,560,000	2.63
計	31,837,721	4.51

4. 平成24年3月7日関東財務局長あて提出の変更報告書の写しが送付され、平成24年2月29日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載があるが、当社として当期末現在における実質保有状況の確認ができない。なお、変更報告書の内容は次のとおりである。

提出者(大量保有者)の氏名または名称	保有株式数 (株)	保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,208,484	0.17
株式会社みずほ銀行	22,928,250	3.24
みずほ証券株式会社	1,584,896	0.22
みずほ信託銀行株式会社	16,091,000	2.28
みずほ投信投資顧問株式会社	1,330,000	0.19
計	43,142,630	6.11

5. 平成24年4月18日関東財務局長あて提出の変更報告書の写しが送付され、平成24年4月13日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載があるが、当社として実質保有状況の確認ができない。なお、変更報告書の内容は次のとおりである。

提出者（大量保有者）の氏名または名称	保有株式数 （株）	保有割合 （％）
三井住友信託銀行株式会社	44,236,000	6.26
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	1,684,000	0.24
日興アセットマネジメント株式会社	5,088,000	0.72
計	51,008,000	7.22

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 444,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 583,000		
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 704,156,000	704,156	-
単元未満株式(注)2	普通株式 1,486,179	-	-
発行済株式総数	706,669,179	-	-
総株主の議決権	-	704,156	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれている。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5個含まれている。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が609株、相互保有株式が288株含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	444,000	-	444,000	0.06
(相互保有株式) 山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8番11号	582,000	1,000	583,000	0.08
計	-	1,026,000	1,000	1,027,000	0.15

- (注) 「他人名義所有株式数」は、当社の取引先持株会(名称:古河電工共栄持株会、住所:東京都千代田区丸の内2丁目2番3号)名義の持分である。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,879	1,352,491
当期間における取得自己株式(注)	1,050	193,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)(注)	-	-	300	51,600
保有自己株式数	444,609	-	445,359	-

(注) 単元未満株式の買増請求および保有自己株式数の当期間には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、安定的に配当することを基本としながら、長期的視野に立って今後の収益動向を見据えつつ、将来の事業展開に見合った配当を行うことを基本方針としている。配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本としており、中間配当については、毎年9月30日を基準日として取締役会決議で行うことができる旨を定款で定めている。期末配当についての決定機関は株主総会である。

しかしながら、当事業年度の配当については、1株当たり2.5円の中間配当を実施したが、平成24年3月期における当期純損益が多額の損失となったことなどから、期末配当を見送ることとした。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会決議	1,765	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	763	579	499	507	341
最低(円)	302	222	284	241	155

(注) 東京証券取引所市場第一部株価による。

(2) 【当事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	233	222	197	212	246	241
最低(円)	183	155	174	167	196	214

(注) 東京証券取引所市場第一部株価による。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任 期	所有株式 数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		吉田 政雄	昭和24年2月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 当社執行役員常務 平成16年6月 当社常務取締役兼執行役員常務 平成18年6月 当社専務取締役兼執行役員専務 平成20年6月 当社代表取締役社長、COO 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成24年4月 当社代表取締役会長(現)	(注) 3	28
取締役社長 (代表取締役)		柴田 光義	昭和28年11月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員、経営企画室長 平成21年1月 当社執行役員、金属カンパニー副 カンパニー長 平成21年6月 当社執行役員常務、金属カンパ ニー長 平成22年6月 当社取締役兼執行役員常務、金属 カンパニー長 平成24年4月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	13
取締役		吉野 哲夫	昭和13年11月24日生	昭和40年4月 古河鋳業株式会社入社 (現 古河機械金属株式会社) 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社取締役社長 平成15年6月 当社社外取締役(現) 平成19年6月 古河機械金属株式会社取締役会長 平成21年6月 同社相談役(現)	(注) 3	1
取締役		藤田 純孝	昭和17年12月24日生	昭和40年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成11年4月 同社専務取締役 平成13年4月 同社取締役副社長 平成18年4月 同社取締役副会長 平成20年6月 同社相談役 当社社外取締役(現) 平成23年7月 伊藤忠商事株式会社理事(現)	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 専務、CFO	櫻 日出雄	昭和26年7月19日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年8月 平成20年6月 平成20年12月 平成23年4月	当社入社 当社執行役員、経理部長 当社取締役兼執行役員、CFO兼経理部長 当社常務取締役兼執行役員常務、CFO 当社常務取締役兼執行役員常務、CFO兼J-SOX対応プロジェクトチーム長 当社取締役兼執行役員常務、CFO兼J-SOX対応プロジェクトチーム長 当社取締役兼執行役員常務、CFO 当社取締役兼執行役員専務、CFO（現）	(注) 3	10
取締役	執行役員 常務、電装・エレクトロニクスカンパニー長	柳本 正博	昭和23年9月8日生	昭和46年4月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成24年4月	当社入社 当社執行役員、中部支社長 当社執行役員、電装・エレクトロニクスカンパニー副カンパニー長兼中部支社長 当社執行役員、電装・エレクトロニクスカンパニー副カンパニー長兼同カンパニー自動車部品事業部長兼同事業部営業統括部長 当社執行役員常務、電装・エレクトロニクスカンパニー副カンパニー長兼同カンパニー自動車部品事業部長兼同事業部営業統括部長 当社取締役兼執行役員常務、電装・エレクトロニクスカンパニー長兼同カンパニー自動車部品事業部長 当社取締役兼執行役員常務、電装・エレクトロニクスカンパニー長 当社取締役兼執行役員常務、電装・エレクトロニクスカンパニー長兼同カンパニー巻線事業部長 当社取締役兼執行役員常務、電装・エレクトロニクスカンパニー長（現）	(注) 3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 常務、CSO	佐藤 哲哉	昭和27年12月4日生	昭和50年4月 平成13年1月 平成14年7月 平成16年6月 平成16年7月 平成18年7月 平成18年8月 平成19年2月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年4月	通商産業省入省 (現 経済産業省) 原子力安全・保安院審議官(産業 保安担当) 大臣官房審議官(基準認証担当) 退官 商工組合中央金庫理事 (現 株式会社商工組合中央金 庫) 同理事退任 当社執行役員、輸出管理室長 当社執行役員、CSRO兼CSR推進本部 長兼同本部輸出管理室長 当社取締役兼執行役員、CSRO兼 CSR推進部長兼同本部輸出管理 室長 当社取締役兼執行役員常務、CSRO 兼CSR推進部長兼同本部輸出管 理室長 当社取締役兼執行役員常務、CSO (現)	(注) 3	13
取締役	執行役員 常務、エネルギー・ 産業機材カンパ ニー長兼 同カンパ ニー産業 機材事業 部長	上山 倫生	昭和25年9月15日生	昭和49年4月 平成9年9月 平成11年6月 平成13年10月 平成16年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 当社産業機材事業本部機能樹脂材 事業部機能品部長 当社産業機材事業部機能品部長 当社産業機材事業部AT製品部長 当社エネルギー・産業機材カンパ ニー産業機材事業部AT製品部長 当社執行役員、エネルギー・産業 機材カンパニー産業機材事業部AT 製品部長 当社執行役員、エネルギー・産業 機材カンパニー産業機材事業部長 当社執行役員常務、エネルギー・ 産業機材カンパニー長兼同カンパ ニー産業機材事業部長 当社取締役兼執行役員常務、エネ ルギー・産業機材カンパニー長兼 同カンパニー産業機材事業部長 (現)	(注) 3	34
取締役	執行役員 常務、情報 通信カン パニー長	柳川 久治	昭和28年12月13日生	昭和53年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員、経営企画室長 当社執行役員常務、情報通信カン パニー長 当社取締役兼執行役員常務、情報 通信カンパニー長(現)	(注) 3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員、 CSRO兼CSR 推進本部長 兼同本部 輸出管理 室長	天野 望	昭和31年7月15日生	昭和55年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年3月 平成22年6月 平成24年4月	当社入社 当社法務部長 当社人事総務部長 当社人事総務部長兼経営研究所長 当社取締役兼執行役員、CSO 当社取締役兼執行役員、CSRO兼 CSR推進本部長兼同本部輸出管理 室長(現)	(注) 3	9
取締役	執行役員、 CPO	鈴木 義博	昭和30年5月16日生	昭和55年4月 平成14年8月 平成15年1月 平成16年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社設備部生産技術開発センター FA開発部長 当社設備部計画第一部長 株式会社エフアイ・テクノ常務取 締役 (現 株式会社古河電工アドバン ストエンジニアリング) 同社取締役社長 同社取締役社長退任 当社生産技術部長 当社執行役員、経営企画室長 当社執行役員、CPO 当社取締役兼執行役員、CPO(現)	(注) 3	4
監査役 (常勤)		小川 博正	昭和24年2月21日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成22年5月 平成22年6月 平成24年5月 平成24年6月	当社入社 当社執行役員、総務部長 当社監査役 社団法人日本電線工業会専務理事 (現 一般社団法人日本電線工業 会) 当社監査役退任 一般社団法人日本電線工業会専務 理事退任 当社監査役(常勤)(現)	(注) 4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		伊藤 隆彦	昭和26年7月24日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社執行役員、人事部長 当社執行役員、人事総務部長 古河ライフサービス株式会社取締役社長 古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート株式会社取締役社長 材工株式会社取締役社長 (現 古河電工エコテック株式会社)	(注) 4	4
				平成18年6月 平成20年6月	古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート株式会社取締役社長退任 材工株式会社取締役社長退任 古河ライフサービス株式会社取締役社長退任 当社監査役(常勤)(現)		
監査役		藤田 讓	昭和16年11月24日生	昭和39年4月 平成4年7月 平成6年4月 平成8年4月 平成16年6月 平成20年7月 平成21年7月	朝日生命保険相互会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長 当社社外監査役(現) 朝日生命保険相互会社取締役会長 同社最高顧問(現)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		工藤 正	昭和18年7月9日生	昭和42年4月 株式会社第一銀行入行 平成7年6月 株式会社第一勧業銀行取締役 平成9年5月 同行常務取締役 平成10年5月 同行専務取締役 平成11年4月 同行取締役副頭取 平成14年1月 同行取締役副頭取兼株式会社みずほホールディングス取締役 平成14年4月 株式会社みずほ銀行取締役頭取兼株式会社みずほホールディングス取締役 平成15年1月 株式会社みずほ銀行取締役頭取兼株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役兼株式会社みずほホールディングス取締役 平成16年3月 株式会社みずほ銀行取締役頭取退任 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役退任 株式会社みずほホールディングス取締役退任 平成16年4月 株式会社みずほ銀行理事 平成17年6月 当社社外監査役(現) 平成21年3月 株式会社みずほ銀行理事退任 平成21年4月 中央不動産株式会社特別顧問(現)	(注)5	-
監査役		頃安 健司	昭和17年4月16日生	昭和42年4月 検事任官 平成5年4月 最高検察庁検事 平成5年12月 大津地方検察庁検事正 平成8年1月 法務省官房長 平成9年12月 最高検察庁総務部長 平成11年4月 最高検察庁刑事部長 平成11年12月 法務総合研究所長 平成13年5月 札幌高等検察庁検事長 平成14年6月 名古屋高等検察庁検事長 平成15年2月 大阪高等検察庁検事長 平成16年6月 同退官 平成16年7月 東京永和法律事務所入所 平成20年7月 TMI総合法律事務所顧問(現) 平成22年6月 当社社外監査役(現)	(注)6	-
計						204

- (注) 1. 取締役吉野哲夫氏および藤田純孝氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役藤田讓、工藤正、頃安健司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7. 当社では、取締役会の活性化・経営のスピードアップを目的に、執行役員制度を導入している。執行役員は17名(執行役員専務1名、執行役員常務7名、執行役員9名)のうち7名は取締役を兼務している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、「古河電工グループ理念」に基づき、意思決定の迅速化など経営の効率化を進め、事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制体制の構築・強化およびその実効的な運用を通じて経営の健全性を維持し、もって持続的な業容の拡大・発展、企業価値の増大を図ることを基本としている。

また、適切な企業情報開示、コンプライアンス、リスクマネジメントなどを基礎として、社会・環境と調和のとれた事業活動を行うことにより、株主、取引先、地域社会、従業員ほか、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーとの健全で良好な関係を維持向上させるとともに、社会の持続的な発展に貢献し、企業の社会的責任を果たせるよう努めている。

2) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は11名で構成されており、内2名が社外取締役（東京証券取引所および大阪証券取引所に独立役員として届け出ている1名を含む）となっている。また、監査役会は5名で構成されており内3名が社外監査役（東京証券取引所および大阪証券取引所に独立役員として届け出ている2名を含む）となっている。当社の社外役員は、金融機関・商社・事業会社の豊富な経営経験あるいは法曹としての専門性の高い知識・経験を有しており、それらの経験に基づく多様な観点からの意見・指摘を頂いている。当社においては、毎月の定例取締役会に加えて、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し意思決定が迅速に行えるようにしているが、社外役員は取締役会に極力出席し積極的に発言しており、取締役会はこれを尊重して意思決定を行っている。

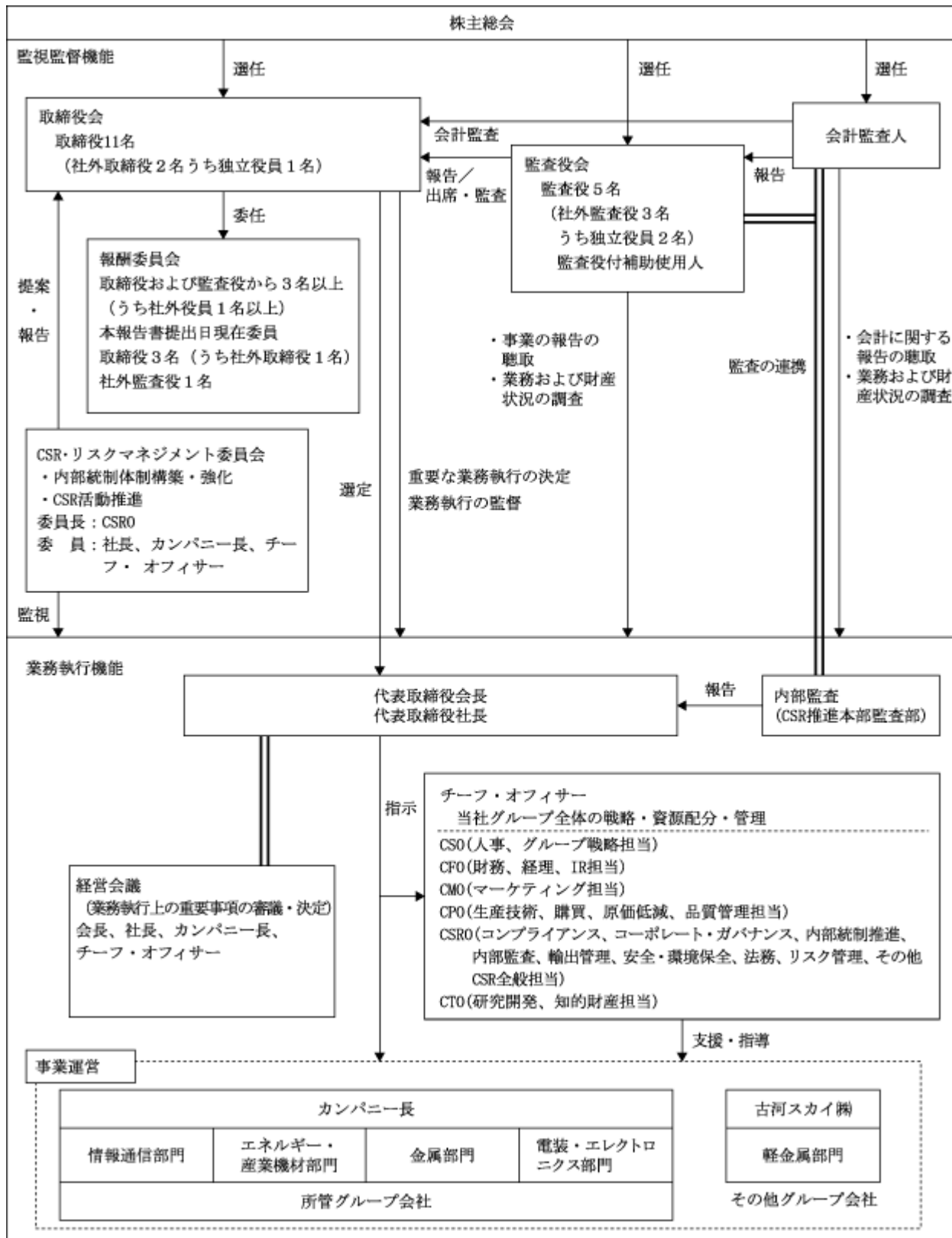
当社は、全社経営と事業運営の権限と責任を明確化する観点からチーフ・オフィサー制を、また各事業の運営に関する権限と責任を明確化する観点からカンパニー制を敷いている。これにより、当社の業務執行は、取締役会および会長の監督の下、社長が総攬し、グループ全体の戦略・資源配分・管理等に関してはチーフ・オフィサーが、事業運営に関してはカンパニー長が、それぞれ責任者として業務を執行する体制となっており、その状況は四半期毎に取締役会に報告されることとなっている。また、重要な業務執行については、詳細かつ具体的に定められた付議・報告基準に基づき、重要性の度合いに応じて取締役会、経営会議の決議または稟議による社長決裁により決定している。経営会議においては、原則として毎週1回（ただし毎月第2週を除く）の開催により業務執行上の重要事項の審議・決定をしているほか、四半期毎にカンパニー長およびチーフ・オフィサーから業務執行状況報告がなされ、業務執行責任者間の意思疎通を図り、統制のとれた業務執行がなされるようにしている。さらに重要な事項については、経営会議での検討を経たうえで、取締役会において社外役員も交えて審議を行ったうえで決定している。

また、取締役会による業務執行監督と業務執行における内部統制体制整備にかかる取組みとを機能的に連携させるべく、取締役会の下にCSR・リスクマネジメント委員会を設置し、当社グループの事業戦略遂行上のリスク管理のほかコンプライアンスおよび財務報告の適正性確保のための内部統制体制の構築・強化に努めている。なお、内部統制の状況は、定期的にと取締役会へ報告され、議論されている。同委員会の委員長にはCSRO（チーフ・ソーシャル・レスポンシビリティ・オフィサー）が就き、その管轄下にあるCSR推進本部が中心となって運営を行っている。CSR推進本部内の管理部には、当社グループの内部統制の構築・運用等を担う内部統制推進グループを設置している。同じくCSR推進本部に属する監査部は、当社グループの内部監査を担っており、監査部が監査役と密に連携することにより、グループ全体の内部統制体制全般が適切かつ客観的に監査される体制を構築している。

監査については、監査役会において決定した監査方針・監査計画に基づきこれを実施するとともに、監査結果については、定期的に取締役会および社長に報告されている。定例監査役会は、原則として2ヶ月に1回開催され、必要に応じて臨時監査役会を随時開催している。常勤の監査役は、経営会議、CSR・リスクマネジメント委員会その他の重要な会議に出席するほか、稟議書をはじめとする重要な決裁書類の閲覧、社内各部門およびグループ各社の往査を行い、その内容および結果を監査役会に報告している。また、内部監査部門である監査部が、経営諸活動の全般にわたる管理・運営制度および業務の執行状況を適法性と効率性の観点から監視・検証し、その結果に基づいて社内およびグループ各社に対し情報の提供および改善・合理化への助言・勧告等を行っている。さらに監査機能の充実を図るため、監査役、会計監査人、監査部が相互に連携し情報や意見を交換しているほか、監査役からの要請に基づき、取締役からの独立性を保障された監査役補助使用人2名を置いている。

報酬決定については、取締役および執行役員等の報酬等の決定を委ねることにより、経営の透明性を確保するとともにコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的として、平成22年5月28日の取締役会決議に基づき報酬委員会を設置した。同委員会は、取締役会の決議により取締役および監査役中より選任された3名以上の委員で構成され、委員のうち少なくとも1名は社外取締役または社外監査役中より選任することとしている。同委員会は、取締役および執行役員の報酬等に関する方針および制度、取締役および執行役員の個人別報酬等の内容、株主総会に提出する取締役および監査役の報酬等に関する議案の内容、関係会社代表者の報酬等に関するガイドラインを、取締役会の委任に基づき審議・決定する。本報告書提出日現在における報酬委員会の委員は、藤田純孝社外取締役、工藤正社外監査役、吉田政雄代表取締役会長、柴田光義代表取締役社長の4名である。

なお、当社の企業統治の体制の概要図は次のとおりである。



b.当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会等の議論・決議に社外の視点からの助言や意見を取り入れることで、意思決定の透明性を確保するとともに経営全般に対する監督機能を強化するため、社外取締役を選任している。また、監査役および監査役会が取締役会とは制度的な独立性を維持しつつ会計監査人および内部監査部門と連携を図ることにより、取締役の職務執行に対する監査の実効性が確保されるものと考え、現行のコーポレート・ガバナンス体制（監査役設置会社）を選択している。

内部統制システムの整備の状況

当社では、職務執行の効率性の維持・向上、法令遵守（コンプライアンス）、リスク管理、情報管理およびグループ会社管理を内部統制の目的と考え、次のとおり内部統制システムを整備・構築し運用している。

a.職務執行の効率性

中期経営計画および単年度予算において達成すべき経営目標を具体的に定め、社長、カンパニー長およびチーフ・オフィサーは、その達成に向けて職務を執行し、達成状況を定期的に取り締役に報告している。これらの達成状況は、報酬等において適正に反映されるものとしている。また、取締役会、経営会議、稟議等で意思決定すべき事項については詳細かつ具体的な付議・報告基準を定めるとともに、カンパニー長およびチーフ・オフィサーだけでなく社内部門長の職務権限、職務分掌等についても、社内規程により明確化するとともに、組織変更等に応じて、常に見直しがなされる仕組みを構築している。

b.コンプライアンス体制

「古河電工グループ理念」、「古河電工グループCSR行動規範」を倫理法令遵守の基本理念とし、「コンプライアンスに関する規程」に基づき、社長が最高責任者となり、中央コンプライアンス委員会を中心として、社内教育や法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進している。さらに、各部門においては、カンパニー長、チーフ・オフィサーの下にコンプライアンス総括とコンプライアンス推進員を設置し、活動の効果的推進を図っている。特に、カルテル行為等の再発防止については、同業他社との接触や価格決定プロセスに関する統制を強化するとともに、定期的に外部専門家の助言を受ける等、監視を強化した。また、内部通報制度を設けコンプライアンス違反の早期発見と是正を図るほか、内部監査部門である監査部が各部門の職務執行状況をモニタリングすることにより、コンプライアンス体制を含む内部統制システムが有効に機能しているかを検証し、これらの結果が経営層に報告される体制を築いている。

c.リスク管理体制

「リスク管理基本規程」においてリスク管理体制と管理方法について定めるとともに、取締役会の下に、社長、カンパニー長およびチーフ・オフィサーから構成されるCSR・リスクマネジメント委員会を設け、当社グループの事業運営上のリスク全般を俯瞰し、その評価と管理方法の妥当性について検証する体制を整えている。同委員会は、各関係会社・社内部門における情報セキュリティ体制の整備、地震などの災害時における事業継続計画の策定を推進するとともに、各種リスクのうち、コンプライアンス、品質管理、安全環境等重要性が高いと認識されるものについては、特別委員会を設置して、重点的に管理する体制を敷いている。これらの体制に加え、取締役会、経営会議、稟議等により重要な意思決定を行う際には、当該事案から予測されるリスク等を資料等に明示し、これらを認識したうえで判断することとしている。

d. 情報管理体制

取締役会、経営会議、稟議等の重要な意思決定に係る記録および書類は、法令および「文書保管規程」に基づき適切に管理・保存されている。また、上記以外の職務の執行にかかる各種情報についても、情報資産としての重要性と保護の必要性の観点から、統一的な基準を制定し情報管理体制を運用している。

e. グループ会社管理

「グループ経営管理規程」に基づき、グループ会社毎にこれを所管する責任者を定め、経営状況の把握および経営指導を行うとともに、一定の事項については当社の承認を要するものとしている。加えて、グループ内関係会社を統合的に管理・支援する組織としてグループ会社統括部を設置し、子会社管理の方針策定、コーポレート・ガバナンス強化等のための助言、指導を行う体制としている。また、主要なグループ会社への非常勤役員の派遣のほか、当社監査役および監査部による監査等により、コンプライアンスやリスク管理等を含む経営全般のモニタリングを行っている。

f. 財務報告の適正性確保

「内部統制基本規程」に基づき、「古河電工グループ『財務報告に係わる内部統制の整備、評価』に関する基本方針」（J-SOX対応基本方針）を定めるとともに、内部統制システムの構築・整備、運営・モニタリングの体制と責任を明確にしている。また、金融商品取引法に定められた内部統制報告書の作成・提出については、当社および主要グループ会社によるグループJ-SOX会議を設置して、CSR推進本部を中心として取組み、当社グループの財務報告にかかる信頼性の維持・向上に努めている。

リスク管理体制の整備の状況

上記 内部統制システムの整備の状況 c. リスク管理体制に記載のとおりである。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

a. 基本的な考え方

「古河電工グループCSR行動規範」において、「反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します」という基本的な考え方を示している。

b. 整備状況

上述のとおり「古河電工グループCSR行動規範」に基本的な考え方を謳い、全役職員に徹底していることに加え、対応統括部署を人事総務部と定め、東京都公安委員会による講習を修了した不当要求防止責任者を設置している。また、当社は、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特暴連）に加盟し、特暴連会報や特暴連ニュースによって情報収集を行っているほか、不当要求防止責任者が特暴連全体研修会、ブロック別研修会、ブロック別定例会にも参加し、最新情報の収集を行うとともに特暴連や近隣企業との連携を深めている。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役全員との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金7百万円と法令が定める最低限度額のいずれか高い額である。

3) 内部監査および監査役監査の状況

当社の監査役は5名、うち3名が社外監査役である。また、監査役の職務を補助する監査役補助使用人2名を置いている。各監査役は、監査役会が定めた監査方針および監査計画に基づき監査を行っており、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、稟議書をはじめとする重要な決裁書類の閲覧、社内各部門およびグループ各社の往査等を行い、その内容および結果を監査役会に報告している。監査役会の監査方針・監査計画は、取締役会で説明さ

れ、監査の結果や状況についても定期的に取締役会および社長が報告を受けている。内部監査については、監査部（専任4名、兼任5名）が実施しており、各部門の業務執行状況を定期的に、また環境の変化に応じ適宜モニタリングし、当該部門および経営層への報告を行っている。モニタリングにあたっては、内部統制制度とリスク管理の視点から、社内各部門の業務の有効性と効率性、意思決定に係る文書・情報等の管理・保管状況、社内規程類の整備状況および有効性、遵守状況のほか、コンプライアンスの状況や各部門のリスクの管理状況および全社的なリスクマネジメントの状況などを重視した活動を展開している。

監査役、監査部および会計監査人は、年間監査計画や監査報告の定期的な情報交換のほか、随時意見交換を行って密接に連携をとり、お互いの監査業務をより実効性のあるものとするよう努めている。また、監査役は、主要なグループ会社の監査役とも連絡会を開催し、相互の情報交換によりグループ全体の監査機能向上を図っている。

内部統制推進グループは、金融商品取引法上の会計監査人たる監査法人と、主に財務報告の適正性に関する内部統制の状況について密に連絡を取り、また、監査役および監査部に対し、内部統制システム構築・整備の進捗状況および問題点について適宜報告を行っている。

なお、当社の監査役が有する財務および会計に関する知見は次のとおりである。

- ・ 監査役小川博正氏は、当社グループにおいて法務、財務、会計部門の責任者等を歴任しており、財務および会計に関し、相当程度の知見を有している。
- ・ 監査役伊藤隆彦氏は、当社グループにおいて会計、資材、人事総務部門の責任者等を歴任しており、財務および会計に関し、相当程度の知見を有している。
- ・ 社外監査役藤田譲氏は、金融機関の代表取締役をつとめ、また、財務部門担当取締役の経験を有しており、財務および会計をはじめ企業経営全般に関し、相当程度の知見を有している。
- ・ 社外監査役工藤正氏は、金融機関の代表取締役を歴任しており、財務および会計をはじめ企業経営全般に関し、相当程度の知見を有している。

4) 社外役員の状況

社外役員の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名である。

社外役員が企業統治において果たす機能・役割、独立性に関する基準・方針およびその選任状況に関する当社の考え方

社外取締役および社外監査役は、取締役会や監査役会等において高い見識に基づく指摘や意見を積極的に表明することで、取締役会による経営の監督および監査役による監査をより一層強化する機能および役割を果たしている。

なお、当社は、社外役員の選任にあたり、独立性に関する明確な基準または方針を定めてはいないが、金融商品取引所の定める独立性基準などを勘案しながら、社外役員と当社との利害関係その他の関係性を慎重に調査・検討したうえで、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことのほか、多様な事業分野において経営に関する豊富な経験や高度な知見、専門性の高い知識等を有していることも重視して社外役員を選任している。各社外役員には、上述の機能および役割を今後も果たしていただけるものと考えている。

各社外役員の状況および当社との関係

各社外役員の状況および当社との関係は、以下のとおりである。

社外取締役 吉野 哲夫	<p>吉野哲夫氏は古河機械金属株式会社出身者であり、現在同社の相談役を務めている。当社と同社との間には、同社保有の不動産を当社が賃借する取引がある。なお、同取引による当社の同社への支払いは当事業年度において60百万円である。また、現在同社社外取締役役に当社出身者である古河潤之助氏が就任している。</p> <p>同氏は当社と同じ非鉄金属事業会社の経営に長年携わった経歴があり、事業運営・リスク管理を含めた経営全般の観点から、取締役会等において、その知見および経験に基づく有用なご意見もしくはご指摘を頂けることを期待でき、取締役会の監督機能を確保するうえで適任であると考え選任している。</p> <p>なお、当社は同氏を独立役員として金融商品取引所に届け出していないが、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと考えている。</p>
社外取締役 藤田 純孝	<p>藤田純孝氏は伊藤忠商事株式会社出身者であり、現在同社の理事を務めている。当社と同社との間には、同社を代理店として当社のアルミニウム製品等を海外顧客に販売する取引がある。なお、同取引における同社向け売上高は、当事業年度において1,123百万円（当社売上高全体の0.3%未満）である。</p> <p>同氏は商社の経営者としての豊富な知識・経験を有しており、特にグローバル経営の視点での、当社事業運営ならびにリスク管理およびコンプライアンス体制整備への提言などを期待でき、取締役会の監督機能を確保するうえで適任であると考え選任している。</p> <p>なお、伊藤忠商事株式会社と当社との間には、上記のとりの取引があるが、同社は当社の主要な取引先ではなく、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことから、当社は同氏を独立役員として金融商品取引所に届け出ている。</p>
社外監査役 藤田 譲	<p>藤田譲氏は朝日生命保険相互会社出身者であり、現在同社の最高顧問を務めている。当社には同社からの借入があり、当事業年度末における当社の借入額は26,082百万円（長期および短期借入金総額の約18%）である。また、現在同社社外監査役に当社出身者である古河潤之助氏が就任している。</p> <p>同氏は金融機関の経営者や他社の社外役員としての豊富な知識・経験を有しており、リスク管理や機関投資家としての観点から、当社グループの経営の適法性や効率性に関して適切なご意見を頂けることを期待でき、社外監査役として適任であると考え選任している。</p> <p>なお、当社は同氏を独立役員として金融商品取引所に届け出していないが、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと考えている。</p>

<p>社外監査役 工藤 正</p>	<p>工藤正氏は、株式会社みずほ銀行出身者であり、当社と同行とは、当社従業員への給与等の支払委託にかかる契約を締結しており、当事業年度における同取引にかかる同行への委託料支払総額は3億円未満である。このほか、当社と同行との間には、輸出入取引にかかる信用状付荷為替手形買取取引（当事業年度における取引総額は3億円未満）などがある。</p> <p>同氏は金融機関の経営者や他社の社外役員として幅広い経験や知見を有しており、リスク管理等の観点から、当社グループの経営の適法性や効率性に関して適切なお意見を頂けることを期待でき、社外監査役として適任であると考え選任している。</p> <p>同氏は過去に株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役、旧株式会社みずほホールディングス取締役および株式会社みずほ銀行取締役頭取を務めており、当社と株式会社みずほ銀行との間には上記のとおり取引があるが、いずれもその取引金額は事業規模に比して少額である。なお、現在の当社のメインバンクは株式会社みずほコーポレート銀行であるが、同氏は、株式会社みずほコーポレート銀行の業務執行者を務めたことはなく、また、上記株式会社みずほフィナンシャルグループ等の取締役を退任後5年以上経過しており、現在、同氏とみずほグループの各金融機関および持株会社との間に特段の関係はない。よって、当社と同グループとの取引関係において一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことから、当社は同氏を独立役員として金融商品取引所に届け出ている。</p>
<p>社外監査役 頃安 健司</p>	<p>頃安健司氏は、平成16年9月から平成22年4月までの間、当社と顧問契約を締結していたが、その顧問料は年額1百万円未満である。</p> <p>同氏は、法曹としての長年の経験があり、法律の専門家としての高い見識を有しており、さらに他社の社外取締役および社外監査役としての経験により企業法務に精通しかつ企業経営に関する十分な知見を有していることから、当社グループの経営の適法性や効率性に関して適切なお意見を頂けることを期待でき、社外監査役として適任であると考え選任している。</p> <p>同氏は過去に当社の顧問弁護士であったが、上記のとおり、その顧問料は少額であり、また既に顧問契約を終了しているため、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことから、当社は同氏を独立役員として金融商品取引所に届け出ている。</p>

社外役員による監督・監査と内部監査等との相互連携および内部統制部門との関係

当社は、往査において常勤監査役と監査部の協同監査を行っており、社外監査役は、常勤監査役から往査の概要のほか、社外監査役が出席していない重要な会議の概要についても報告を受けている。また、社外監査役は、会計監査人から年間監査計画、四半期レビュー結果や監査報告等を受けるとともに、活発な意見交換を行っている。

さらに、社外取締役または社外監査役の監督または監査に資するよう、監査役監査と監査部による監査の結果については年2回取締役会に報告されるほか、内部統制システムに不備が発見された場合の状況など、内部統制推進グループと監査部によるモニタリングの結果についても、取締役会に報告されることとなっている。なお、取締役会では、当該報告等をふまえ社外取締役および社外監査役を含めた議論を十分に行っている。

5) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		月例報酬	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	325	325	-	10
監査役(社外監査役を除く)	56	56	-	2
社外役員	43	43	-	6

うち社外取締役	21	21	-	3
うち社外監査役	21	21	-	3

- (注) 1. 株主総会決議による取締役報酬限度額は年額6億円(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まず)、監査役報酬限度額は年額86百万円である。
2. 平成23年9月に米国反トラスト法違反に関して司法取引を行ったことを受け、代表取締役石原廣司(現:相談役)および吉田政雄ならびに取締役柳本正博は、報酬を一部返上した。
3. 厳しい決算状況等に鑑み、常勤の取締役への報酬支給額は平成23年10月分から減額し、また常勤の監査役も報酬の一部返上を行っている。さらに、業務執行取締役の報酬の一部を業績連動分としているが、平成20年度から引き続き、平成23年度の業績連動分についても支給しないこととした。
4. 上表のほか、平成18年6月29日開催の第184回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額の未払残高が、取締役5名に対し84百万円(うち社外取締役2名に対して2百万円)、監査役2名に対して1百万円(うち社外監査役2名に対し1百万円)ある。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していない。

役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成22年5月に報酬委員会を設置し、取締役会の委任に基づき、取締役および執行役員報酬等に関する方針および制度、取締役および執行役員の個人別報酬等の内容、株主総会に提出する取締役および監査役報酬等に関する議案の内容、関係会社代表者の報酬等に関するガイドラインを審議・決定することとした。同委員会が定めた役員報酬等の額の決定に関する方針および役員報酬の概要は、以下のとおりである。

役員報酬は、当社グループが企業価値を増大させ、事業活動を通じて社会に貢献しながら持続的に発展していくために、個々の役員がその持てる能力を遺憾なく発揮し、意欲的に職責を果たしていくことを可能ならしめる内容のものとする。

- a. 取締役：月例報酬と業績連動報酬で構成される。ただし、社外取締役には業績連動報酬を支給しない。また、社外取締役を除き、会社の状況等に応じて、株主総会の決議を経て、役員賞与金を支給することがある。
- b. 監査役：月例報酬による。

(注) 1. 月例報酬は、役位別に定める額を毎月金銭で支給する。

2. 業績連動報酬は、役位別に定める基本額を各事業年度の業績等に応じて増減して定める額とし、原則として金銭で支給する。

6) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数： 155銘柄

貸借対照表計上額の合計額：37,565百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
----	------------	-------------------	------

日本ゼオン(株)	8,594,500	6,591	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
横浜ゴム(株)	11,971,132	4,824	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
富士通(株)	9,150,865	4,300	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
富士電機ホールディングス(株)	13,422,478	3,530	発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)協和エクシオ	2,883,788	2,402	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
コムシスホールディングス(株)	2,583,211	2,172	発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,503,310	1,587	主要取引金融機関の持株会社である発行体との関係維持・強化を目的として政策的に保有
KDDI(株)	2,725	1,403	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
愛知電機(株)	4,039,200	1,276	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
東日本旅客鉄道(株)	250,000	1,156	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
関西電力(株)	626,462	1,134	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)ADEKA	1,221,792	990	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
日本電信電話(株)	255,000	952	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)デンソー	339,700	937	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
九州電力(株)	561,561	912	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
旭精機工業(株)	4,958,001	808	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
古河機械金属(株)	8,777,279	754	発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
東京電力(株)	1,349,229	628	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
東海旅客鉄道(株)	820	540	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)ミライト・ホールディングス	753,144	506	発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
関東電化工業(株)	750,000	463	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)きんでん	609,000	461	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
PT SUPREME CABLE MANUFACTURING & COMMERCE Tbk	24,275,640	445	発行体との業務提携を目的として保有
東北電力(株)	300,831	422	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
三菱電機(株)	411,171	403	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
三菱マテリアル(株)	1,247,061	351	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)高岳製作所	895,046	330	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
中部電力(株)	177,695	328	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
因幡電機産業(株)	137,600	324	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
澁澤倉庫(株)	1,116,800	306	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有

(注) 平成23年4月1日付で、富士電機ホールディングス株式会社は富士電機株式会社となった。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
横浜ゴム(株)	7,571,132	4,512	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
日本ゼオン(株)	5,594,500	4,290	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
富士通(株)	9,150,865	3,989	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
富士電機(株)	13,422,478	2,926	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,503,310	1,552	主要取引金融機関の持株会社である発行体との関係維持・強化を目的として政策的に保有
愛知電機(株)	4,039,200	1,514	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
KDDI(株)	2,725	1,460	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
東日本旅客鉄道(株)	250,000	1,302	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
コムシスホールディングス(株)	1,291,611	1,157	発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)協和エクシオ	1,437,588	1,071	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
日本電信電話(株)	255,000	957	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)デンソー	339,700	939	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
関西電力(株)	626,462	803	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
PT SUPREME CABLE MANUFACTURING & COMMERCE Tbk	24,275,640	781	発行体との業務提携を目的として保有
旭精機工業(株)	4,958,001	773	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
古河機械金属(株)	8,777,279	702	発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
九州電力(株)	561,561	662	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
東海旅客鉄道(株)	820	559	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)ADEKA	681,792	535	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)ミライト・ホールディングス	753,144	454	発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)きんでん	609,000	389	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)TOKAIホールディングス	920,000	366	発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
因幡電機産業(株)	137,600	341	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
三菱マテリアル(株)	1,247,061	326	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)インターネットイニシアティブ	1,050	305	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
三菱電機(株)	411,171	300	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
澁澤倉庫(株)	1,116,800	285	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
東北電力(株)	300,831	283	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有

東京電力㈱	1,349,229	280	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
中部電力㈱	177,695	265	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有

7) 会計監査の状況

平成24年6月26日開催の第190回定時株主総会終結による任期満了までの間、当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、業務を執行した社員は、秋山賢一氏（継続監査年数2年）、鈴木聡氏（継続監査年数5年）、及び吉田哲也氏（継続監査年数3年）の3名である。業務執行社員以外の監査従事者は公認会計士7名、その他11名であった。

8) 取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めている。また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めている。

9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその理由ならびに株主総会の特別決議要件を変更した内容およびその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への利益還元を柔軟に行うことを目的とするものである。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役および監査役がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

10) 種類株式

当社は、資金調達手段の多様化を図ることを目的とし、会社法第108条第1項の規定により、剰余金の配当、残余財産の分配等について、普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式および劣後株式を発行できる旨定款に定めている。なお当該株式の保有については、当該株式を当社が買受けて消却できる旨、当該株式について当社が一定の条件のもとこれを取得できる旨および当該株式について株主が一定の条件のもと当社に対してその取得を請求できる旨規定している。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	84	-	83	1
連結子会社	189	6	209	20
合計	274	6	293	21

【その他重要な報酬の内容】

監査公認会計士等に対する報酬の内容に記載されたものを除いて、監査公認会計士等との関係に即して、その重要性に鑑み開示が適当と認められる内容はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査公認会計士等との関係に即して、その重要性に鑑み開示が適当と認められる内容はない。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社及び当社グループ企業の業態や事業規模、特性等を考慮して合理的に計算され、業務執行部門と十分に協議検証した監査工数見積もりを元に、過去の実績や統計指標等も勘案した結果、報酬金額を検討し、取締役会の承認、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得て決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 41,899	*1 33,246
受取手形及び売掛金	*5 227,147	*5 221,998
有価証券	114	113
商品及び製品	30,202	28,071
仕掛品	30,359	28,609
原材料及び貯蔵品	39,344	38,207
繰延税金資産	7,753	6,732
その他	44,770	34,013
貸倒引当金	1,784	896
流動資産合計	419,808	390,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 251,660	*1 252,843
機械装置及び運搬具	*1 632,808	*1 637,864
工具、器具及び備品	*1 78,633	*1 81,433
土地	*1 83,180	*1 84,937
リース資産	1,358	1,578
建設仮勘定	7,400	10,932
減価償却累計額	782,016	807,464
有形固定資産合計	273,025	262,125
無形固定資産		
のれん	7,496	6,178
その他	8,764	7,796
無形固定資産合計	16,261	13,975
投資その他の資産		
投資有価証券	*1, *3 85,435	*1, *3 92,568
出資金	*3 8,789	*3 9,382
長期貸付金	1,727	1,417
長期前払費用	847	732
繰延税金資産	12,643	10,680
その他	11,991	11,604
貸倒引当金	3,586	2,468
投資その他の資産合計	117,848	123,917
固定資産合計	407,135	400,018
資産合計	826,944	790,114

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*5 120,873	*5 122,000
短期借入金	*1 128,552	*1 141,857
1年内償還予定の社債	*1 24,199	*1 16,562
未払法人税等	3,717	1,116
繰延税金負債	55	29
前受金	2,781	3,463
製品補償引当金	2,266	1,586
災害損失引当金	1,512	261
その他	*1 54,901	*1 58,827
流動負債合計	338,861	345,705
固定負債		
社債	*1 28,866	*1 22,547
長期借入金	*1 160,002	*1 144,253
繰延税金負債	206	745
退職給付引当金	59,062	57,566
環境対策引当金	12,017	12,140
資産除去債務	1,320	1,214
その他	*1 10,701	*1 8,372
固定負債合計	272,178	246,839
負債合計	611,039	592,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,467	21,467
利益剰余金	87,007	72,481
自己株式	271	274
株主資本合計	177,598	163,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,222	11,548
繰延ヘッジ損益	638	589
在外子会社退職給付に係る調整額	3,617	4,057
為替換算調整勘定	22,873	26,457
その他の包括利益累計額合計	11,630	18,376
少数株主持分	49,936	52,874
純資産合計	215,904	197,569
負債純資産合計	826,944	790,114

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	925,754	918,808
売上原価	*4, *6 773,499	*4, *6 786,952
売上総利益	152,254	131,856
販売費及び一般管理費		
販売費	36,333	35,338
一般管理費	*4 80,777	*4 80,570
販売費及び一般管理費合計	*1 117,110	*1 115,908
営業利益	35,144	15,947
営業外収益		
受取利息	620	620
受取配当金	1,747	1,691
持分法による投資利益	634	125
その他	1,812	1,980
営業外収益合計	4,815	4,417
営業外費用		
支払利息	6,012	5,239
為替差損	529	85
その他	1,994	2,166
営業外費用合計	8,537	7,492
経常利益	31,422	12,872
特別利益		
固定資産処分益	1,270	8,371
投資有価証券売却益	2,287	5,655
貸倒引当金戻入額	1,508	364
製品補償費用戻入額	904	-
その他	1,323	1,853
特別利益合計	7,294	16,244
特別損失		
固定資産処分損	*3 543	*3 1,418
投資有価証券評価損	3,466	574
減損損失	*5 2,410	*5 2,024
事業構造改革費用	*2 700	*2 1,740
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,235	-
災害による損失	2,613	-
米国反トラスト法違反罰課金	-	15,296
その他	4,160	*7 6,127
特別損失合計	15,130	27,182
税金等調整前当期純利益	23,586	1,935
法人税、住民税及び事業税	6,826	5,608
法人税等調整額	1,404	5,888

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税等合計	5,422	11,497
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	18,163	9,561
少数株主利益	5,950	1,561
当期純利益又は当期純損失()	12,213	11,123

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	18,163	9,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,256	2,655
繰延ヘッジ損益	403	34
在外子会社退職給付に係る調整額	1,534	444
為替換算調整勘定	6,038	3,439
持分法適用会社に対する持分相当額	622	912
その他の包括利益合計	7,785	*1, *2 7,417
包括利益	10,378	16,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,888	17,743
少数株主に係る包括利益	5,489	763

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	69,395	69,395
当期末残高	69,395	69,395
資本剰余金		
当期首残高	21,467	21,467
当期末残高	21,467	21,467
利益剰余金		
当期首残高	71,987	87,007
当期変動額		
剰余金の配当	3,531	3,884
当期純利益又は当期純損失()	12,213	11,123
連結子会社の増加に伴う増加高	73	779
連結子会社の増加に伴う減少高	495	296
持分法会社の増加に伴う増加高	1,595	-
持分法会社の増加に伴う減少高	0	1
非連結子会社合併に伴う増加高	13	-
自己株式の処分	0	-
在外子会社退職給付に係る調整額への振替	5,152	-
当期変動額合計	15,019	14,525
当期末残高	87,007	72,481
自己株式		
当期首残高	236	271
当期変動額		
自己株式の取得	36	2
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	35	2
当期末残高	271	274
株主資本合計		
当期首残高	162,614	177,598
当期変動額		
剰余金の配当	3,531	3,884
当期純利益又は当期純損失()	12,213	11,123
連結子会社の増加に伴う増加高	73	779
連結子会社の増加に伴う減少高	495	296
持分法会社の増加に伴う増加高	1,595	-
持分法会社の増加に伴う減少高	0	1
非連結子会社合併に伴う増加高	13	-
自己株式の取得	36	2
自己株式の処分	0	-

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
在外子会社退職給付に係る調整額への振替	5,152	-
当期変動額合計	14,983	14,527
当期末残高	177,598	163,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,482	14,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,260	2,674
当期変動額合計	2,260	2,674
当期末残高	14,222	11,548
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	905	638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	48
当期変動額合計	266	48
当期末残高	638	589
在外子会社退職給付に係る調整額		
当期首残高	-	3,617
当期変動額		
在外子会社退職給付に係る調整額への振替	5,152	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,534	439
当期変動額合計	3,617	439
当期末残高	3,617	4,057
為替換算調整勘定		
当期首残高	16,586	22,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,287	3,583
当期変動額合計	6,287	3,583
当期末残高	22,873	26,457
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	801	11,630
当期変動額		
在外子会社退職給付に係る調整額への振替	5,152	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,279	6,746
当期変動額合計	12,431	6,746
当期末残高	11,630	18,376

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	45,512	49,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,424	2,938
当期変動額合計	4,424	2,938
当期末残高	49,936	52,874
純資産合計		
当期首残高	208,928	215,904
当期変動額		
剰余金の配当	3,531	3,884
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,213	11,123
連結子会社の増加に伴う増加高	73	779
連結子会社の増加に伴う減少高	495	296
持分法会社の増加に伴う増加高	1,595	-
持分法会社の増加に伴う減少高	0	1
非連結子会社合併に伴う増加高	13	-
自己株式の取得	36	2
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,854	3,808
当期変動額合計	6,976	18,335
当期末残高	215,904	197,569

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,586	1,935
減価償却費	40,396	39,216
持分法による投資損益（は益）	634	125
有価証券及び投資有価証券の売却損益（は益）	2,158	4,973
投資有価証券評価損益（は益）	3,466	574
固定資産処分損益（は益）	726	6,952
減損損失	2,410	2,024
たな卸資産評価損	554	1,594
受取利息及び受取配当金	2,368	2,311
支払利息	6,012	5,239
為替差損益（は益）	228	71
売上債権の増減額（は増加）	13,228	4,728
たな卸資産の増減額（は増加）	15,720	3,547
仕入債務の増減額（は減少）	6,428	833
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,609	4,822
環境対策引当金の増減額（は減少）	1,054	1,276
その他	2,511	4,505
小計	45,093	42,142
利息及び配当金の受取額	3,734	2,810
利息の支払額	6,086	5,356
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	5,620	8,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,121	30,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	100
投資有価証券の取得による支出	4,232	20,586
投資有価証券の売却による収入	4,530	8,594
有形固定資産の取得による支出	23,088	30,640
無形固定資産の取得による支出	2,110	2,266
固定資産の売却による収入	2,206	13,113
短期貸付金の増減額（は増加）	1,235	11,279
その他	76	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,382	20,252

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,697	1,234
長期借入れによる収入	26,768	25,259
長期借入金の返済による支出	27,114	28,500
社債の発行による収入	10,200	10,270
社債の償還による支出	31,878	24,226
株式の発行による収入	192	-
少数株主からの払込みによる収入	-	1,133
自己株式の取得による支出	4	1
配当金の支払額	3,532	3,887
少数株主への配当金の支払額	953	1,175
セール・アンド・リースバックによる収入	2,295	-
その他	13	483
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,317	22,845
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,200	790
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,778	13,113
現金及び現金同等物の期首残高	40,808	37,647
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	593	5,550
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	24	-
現金及び現金同等物の期末残高	* 1 37,647	* 1 30,084

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 116社

SIAM FURUKAWA CO.,LTD.、SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.、Permintex Furukawa Autoparts Malaysia Sdn.Bhd.、Furukawa Wiring Systems Mexico S.A. De C.V.、PT FURUKAWA ELECTRIC INDONESIA、古河電工企業管理(上海)有限公司、JIANGSU OFS HENGTONG OPTICAL TECHNOLOGY CO., LTD.、Furukawa-Sky Aluminum (Thailand) Co.,Ltd.はそれぞれ重要性が増したため、Metrocable Industria e Comercio Ltdaは持分を取得したため、当連結会計年度より連結子会社とした。

東京特殊電線(株)、重慶長華汽車線束有限公司はそれぞれ持分の取得により、持分比率が上昇したため、持分法適用の範囲から除外し、当連結会計年度より連結子会社とした。

また、四国電線(株)は、売却により連結の範囲から除外している。古河電工(西安)光通信有限公司は持分の一部売却により持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法を適用し、連結の範囲から除外している。Furukawa Wiring Systems America Inc.は、American Furukawa Inc.との合併、OFS Brightwave Canada, Inc.は清算により、消滅した。

主要な連結子会社名は本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Furukawa Electric Institute of Technology Ltd.等

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はその総資産・売上高・損益及び利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 19社

華通古河(唐山)線纜有限公司は重要性が増したため、榮星電線工業股? 有限公司、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.、Tri-Arrows Aluminum Inc.はそれぞれ持分を取得したため、当連結会計年度より持分法を適用した。古河電工(西安)光通信有限公司は持分の一部売却により持分比率が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法を適用した。

東京特殊電線(株)、重慶長華汽車線束有限公司はそれぞれ連結の範囲に含めたため、ADVANCED MICRO SENSOR, INC.は持分を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外している。韶關市陽之光?箔有限公司は乳源東陽光精箔有限公司との合併により消滅した。

主要な持分法適用会社名は本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

(2) 持分法を適用していない関連会社(雲南銅業古河電気有限公司等)は、その損益または利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、古河国際股? 有限公司、Furukawa FITEI(Thailand)Co.,Ltd.、天津津河電工有限公司、OFS Laboratories,LLC、Polifoam Plastic Processing,Co.Ltd.、FURUKAWA AUTO PARTS(HK)LTD.、古河奇鋳電子(蘇州)有限公司、瀋陽古河電纜有限公司、台日古河銅箔股? 有限公司、PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK、FURUKAWA METAL(THAILAND) PUBLIC CO.,LTD.、P.T.Furukawa Indal Aluminum、FURUKAWA(THAILAND)CO.,LTD.、FEC THAI HOLDING CO.,LTD.、BANGKOK TELECOM CO.,LTD.、THAI FIBER OPTICS CO.,LTD.、FE MAGNET WIRE(MALAYSIA)SDN.BHD.、FURUKAWA ELECTRIC SINGAPORE PTE.LTD.、FURUKAWA INDUSTRIAL S.A.、PRODUTOS ELETRICOS、American Furukawa Inc.、Furukawa Cabos e Acessorios Ltda.、FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS(VIETNAM)INC.、FURUKAWA PRECISION(THAILAND) CO.,LTD.、FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS PHILIPPINES INC.、OFS FiteI,LLC、惠州古河汽配有限公司、古河(天津)精密?業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum(Vietnam)Inc.、古河電工(深セン)有限公司、他37社の決算日は12月31日であるので12月31日の決算書を使用して連結している。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

持分法を適用している会社のうち12社は当社と決算日が異なっているが、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

有価証券

満期保有目的債券

主に償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として当社と国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法を採用しているが、在外連結子会社は、主に定額法を採用している。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理している。

社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去や土壌改良工事等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア.当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ.その他の工事

工事完成基準

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ：借入金

為替予約：外貨建売掛債権、外貨建買入債務等

地金先物取引：原材料、仕掛品

ヘッジ方針

借入債務、確定的な売買契約等に対し、金利変動、為替変動及び原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって有効性を評価している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間で均等償却を行っており、効果の発現する期間を合理的に見積ることが可能なものは、その見積り年数によっている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) 消費税等の会計処理方法

税抜処理を採用している。

(10) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、連結子会社である古河マグネットワイヤ(株)は、機械装置の減価償却方法を従来の定率法から定額法へと変更した。この変更は巻線事業の事業統合を契機に、機械装置の稼働状況等を見直した結果、巻線に対する将来の需要は安定的であることが見込まれること、当該機械装置も長期かつ安定的に使用されると見込まれること、さらには修繕費等の維持管理費用も過去実績を鑑みると安定的な発生が見込まれることから、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うために実施したものである。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ385百万円増加している。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

* 1 . 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
現金及び預金	154	(-)百万円	154	(-)百万円
建物及び構築物	3,889	(2,716)百万円	4,449	(3,244)百万円
機械装置及び運搬具	2,814	(2,814)百万円	3,093	(3,093)百万円
工具器具備品	300	(300)百万円	269	(269)百万円
土地	4,408	(2,584)百万円	5,637	(2,903)百万円
投資有価証券	141	(-)百万円	703	(-)百万円
計	11,708	(8,415)百万円	14,306	(9,510)百万円

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	1,144	(656)百万円	3,460	(1,821)百万円
1年内償還予定の社債	246	(-)百万円	223	(-)百万円
流動負債その他	467	(-)百万円	370	(-)百万円
社債	241	(-)百万円	198	(-)百万円
長期借入金	2,248	(933)百万円	2,455	(482)百万円
固定負債その他	16	(-)百万円	38	(-)百万円
計	4,364	(1,590)百万円	6,746	(2,304)百万円

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

2 . 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	11,118百万円	- 百万円

* 3 . 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	35,176百万円	50,170百万円
出資金	8,648百万円	9,242百万円

4. 偶発債務

(1)保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っている。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	保証総額	うち当企業集 団負担分		保証総額	うち当企業集 団負担分
(株)ビスキャス	8,480百万円	8,480百万円	(株)ビスキャス	6,254百万円	6,254百万円
上海日光銅業有限公司	2,274百万円	2,274百万円	上海日光銅業有限公司	1,763百万円	1,763百万円
東京特殊電線(株)	1,675百万円	1,675百万円	古河電工(西安)光通 信有限公司	1,429百万円	1,429百万円
華通古河(唐山)線纜 有限公司	875百万円	875百万円	華通古河(唐山)線纜 有限公司	1,366百万円	1,366百万円
上海古産国際貿易有限 公司	344百万円	344百万円	?古河金属(無錫)有 限公司	621百万円	621百万円
その他	1,438百万円	1,438百万円	その他	4,500百万円	4,500百万円
計	15,089百万円	15,089百万円	計	15,936百万円	15,936百万円

(2)債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	396百万円	4,469百万円

* 5. 期末日満期手形の会計処理について

当期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当期末日満期手形は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	2,827百万円
支払手形	-	2,126百万円

(連結損益計算書関係)

* 1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
荷造費及び運送費	22,399百万円	21,508百万円
販売手数料	2,521百万円	2,195百万円
給与諸手当福利費	39,673百万円	39,306百万円
退職給付費用	3,189百万円	3,108百万円
減価償却費	3,988百万円	3,493百万円
研究開発費	13,946百万円	14,782百万円

* 2 . 事業構造改革費用

(前連結会計年度)

事業構造改革費用の主な内訳は当社における関連会社事業整理費用および銅管事業に係る費用等である。

(当連結会計年度)

事業構造改革費用の主な内訳は当社における関連会社事業整理費用およびガラス基板事業に係る費用等である。

* 3 . 固定資産処分損

(前連結会計年度)

固定資産処分損の主な内訳は、当社における建物等処分損308百万円である。

(当連結会計年度)

固定資産処分損の主な内訳は、当社におけるソフトウェア等処分損832百万円である。

* 4 . 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
18,296百万円	18,949百万円

* 5 . 減損損失

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ねキャッシュ・フローを生み出す会社、事業もしくはそれに準じた単位毎に資産のグルーピングをしている。また遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施している。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県大和市 他	メタルケーブル 製造設備等	建物及び構築物等	1,038
中華人民共和国 江蘇省	銅条製造設備等	機械装置及び運搬具等	530
アメリカ合衆国 ジョージア州 他	OCS事業等	無形固定資産等	308
その他	遊休資産等	土地等	532

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり将来キャッシュ・フローによって帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお回収可能価額は主に、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定している。

遊休資産については、帳簿価額に比較して市場価格の下落が著しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、当資産グループの回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額・固定資産税評価額等により評価している。また、他への転用、売却が困難なものについては備忘額または0円としている。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ねキャッシュ・フローを生み出す会社、事業もしくはそれに準じた単位毎に資産のグルーピングをしている。また遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施している。

(1)当社

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
ガラス基板事業 (千葉県市原市)	製造設備	機械装置	1,795
		その他	138

(2)連結子会社

土地等 91百万円

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり将来キャッシュ・フローによって帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお回収可能価額は主に、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定している。

* 6 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	554百万円	1,594百万円

* 7 . 特別損失その他

東京特殊電線(株)の連結子会社化に伴う損失 1,468百万円(既存の保有株式を第三者割当増資引き受け日の株価で再評価した際に生じた段階取得に係る利益1,793百万円、及び、財務体質改善を目的とした資本増強による連結子会社化のため、のれんの資産計上を行わなかったことによる損失3,262百万円)を含んでいる。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

* 1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,378百万円	
組替調整額	4,682百万円	6,060百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	2,529百万円	
組替調整額	316百万円	
資産の取得原価調整額	2,231百万円	18百万円

在外子会社退職給付に係る調整額

当期発生額	705百万円	
組替調整額	261百万円	444百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	3,906百万円	
組替調整額	466百万円	3,439百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	891百万円	
組替調整額	6百万円	
資産の取得原価調整額	27百万円	912百万円

税効果調整前合計 10,837百万円

税効果額 3,420百万円

その他の包括利益合計 7,417百万円

* 2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	6,060百万円	3,404百万円	2,655百万円
繰延ヘッジ損益	18百万円	15百万円	34百万円
在外子会社退職給付に係る調整額	444百万円	-	444百万円
為替換算調整勘定	3,439百万円	-	3,439百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	912百万円	-	912百万円
その他の包括利益合計	10,837百万円	3,420百万円	7,417百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	706,669	-	-	706,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	428	154	2	581

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取請求による取得による増加 12,318株

当連結会計年度より持分法を適用したことに伴う、山崎金属産業㈱の保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 142,611株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 2,051株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,765	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,765	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,118	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	706,669	-	-	706,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	581	9	-	590

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取請求による取得による増加 5,879株

山崎金属産業(株)の保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加 3,211株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	2,118	3.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日
平成23年11月 4 日 取締役会	普通株式	1,765	2.50	平成23年 9 月30日	平成23年12月 2 日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	41,899百万円	33,246百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,266百万円	3,175百万円
有価証券勘定	14百万円	13百万円
現金及び現金同等物	37,647百万円	30,084百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として機械装置及び車両運搬具等である。

リース資産の償却方法

リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法を採用している。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	969	902	67
工具器具備品	1,005	855	149
その他	190	153	37
合計	2,164	1,910	254

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	608	590	17
工具器具備品	566	521	44
その他	236	226	9
合計	1,411	1,338	72

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	179	53
1年超	74	18
合計	254	72

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	377	170
減価償却費相当額	377	170

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	66	49
1年超	59	10
合計	126	59

[次へ](#)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本割れない安全な運用を行うことを基本とし、銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達している。デリバティブ取引については投機目的では行わないものとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握することでリスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、このうち長期借入金の一部は、金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、原材料、仕掛品に係る原材料価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした地金先物取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「ヘッジ会計の方法」参照。デリバティブ取引の実行・管理については、社内関連規程に従って行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
（1）現金及び預金	41,899	41,899	-
（2）受取手形及び売掛金	227,147	227,147	-
（3）有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	214	216	1
その他有価証券	47,768	47,768	-
非連結子会社及び関連会社株式	6,213	8,814	2,601
資産計	323,243	325,846	2,603
（1）支払手形及び買掛金	(120,873)	(120,873)	-
（2）短期借入金	(128,552)	(128,552)	-
（3）社債	(53,066)	(53,306)	240
（4）長期借入金	(160,002)	(162,907)	2,905
負債計	(462,494)	(465,641)	3,146
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(19)	(19)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	603	603	-
デリバティブ取引計	584	584	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
（1）現金及び預金	33,246	33,246	-
（2）受取手形及び売掛金	221,998	221,998	-
（3）有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	212	214	2
その他有価証券	39,832	39,832	-
非連結子会社及び関連会社株式	6,627	6,525	101
資産計	301,916	301,817	99
（1）支払手形及び買掛金	(122,000)	(122,000)	-
（2）短期借入金	(141,857)	(141,857)	-
（3）社債	(39,109)	(39,173)	63
（4）長期借入金	(144,253)	(146,635)	2,381
負債計	(447,220)	(449,666)	2,445
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6)	(6)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	618	618	-
デリバティブ取引計	612	612	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部の売掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記2参照)、円貨建売掛金とみて当該帳簿価額を以って時価としている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価の算定は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記2参照)、円貨建買掛金とみて当該帳簿価額を以って時価としている。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債の時価の算定は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	31,353	46,010

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」及び「(3)有価証券及び投資有価証券 非連結子会社及び関連会社株式」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
預金	41,414	-
受取手形及び売掛金	227,147	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	0	0
満期保有目的の債券(その他)	113	99
合計	268,675	100

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
預金	32,921	-
受取手形及び売掛金	221,998	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	0	-
満期保有目的の債券(その他)	112	-
合計	255,033	-

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	24,199	16,508	2,258	100	10,000	-
長期借入金	-	40,888	28,198	50,246	12,619	28,050
合計	24,199	57,396	30,456	50,346	22,619	28,050

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	16,562	2,312	154	10,054	10,027	-
長期借入金	-	33,296	55,392	19,164	29,828	6,572
合計	16,562	35,608	55,546	29,218	39,855	6,572

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	その他	199	201	1
	小計	199	201	1
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債・地方債等	1	1	-
	その他	13	13	-
	小計	15	15	-
合計		214	216	1

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	その他	198	201	2
	小計	198	201	2
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債・地方債等	0	0	-
	その他	12	12	-
	小計	13	13	-
合計		212	214	2

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,030	11,318	25,711
	小計	37,030	11,318	25,711
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,733	12,475	1,741
	その他	4	7	2
	小計	10,738	12,482	1,743
合計		47,768	23,800	23,968

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,447	11,371	20,076
	小計	31,447	11,371	20,076
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,380	10,432	2,052
	その他	4	7	2
	小計	8,384	10,439	2,054
合計		39,832	21,810	18,022

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,172	2,287	13
合計	3,172	2,287	13

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,957	5,355	0
合計	6,957	5,355	0

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,641百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について570百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	2,822	-	24	24
	買建	997	-	1	1
合計		3,819	-	22	22

(注) 時価の算定方法 先物為替相場を使用している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	1,138	-	4	4
	買建	653	-	3	3
合計		1,792	-	8	8

(注) 時価の算定方法 先物為替相場を使用している。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	先物取引				
	売建	10,194	-	41	41
	買建	3,560	-	0	0
合計		13,754	-	41	41

(注) 時価の算定方法 商品先物相場を使用している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	先物取引				
	売建	5,479	-	4	4
	買建	1,538	-	6	6
合計		7,018	-	1	1

(注) 時価の算定方法 商品先物相場を使用している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(*1) (百万円)	当該時価の 算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	1,059	-	6	先物為替相場によっている。
	買建	買掛金	13,355	-	103	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	1,964	-	-	-
	買建	買掛金	2,912	-	-	
合計			19,292	-	96	

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(*1) (百万円)	当該時価の 算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	1,468	-	26	先物為替相場によっている
	買建	買掛金	6,220	-	391	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	3,929	-	-	-
	買建	買掛金	590	-	-	
合計			12,209	-	364	

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価（*2） (百万円)	当該時価の 算定方法
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 受取固定・ 支払変動	長期借入金	2,325	1,655		-
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	87,954	74,334		
合計			90,279	75,989		

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価（*2） (百万円)	当該時価の 算定方法
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 受取固定・ 支払変動	長期借入金	3,063	-		-
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	77,703	47,915		
	受取変動・ 支払変動	長期借入金	1,000	-		
合計			81,767	47,915		

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
原則的処理方法	地金先物取引					地金先物相場によっている。
	売建	原材料、仕掛品	911	-	16	
	買建	原材料、仕掛品	16,947	4,459	523	
合計			17,858	4,459	507	

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
原則的処理方法	地金先物取引					地金先物相場によっている。
	売建	原材料、仕掛品	966	-	93	
	買建	原材料、仕掛品	11,459	1,072	160	
合計			12,426	1,072	254	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。当連結会計年度において、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行した。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があるほか、一部の連結子会社において、総合設立型厚生年金基金への加盟、退職給付信託の設定をしている。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	368,637百万円	360,142百万円
年金財政計算上の給付債務の額	425,727	419,012
差引額	57,089	58,870

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合等

前連結会計年度 1.30% (平成22年3月31日現在)

当連結会計年度 2.32% (平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務及び別途積立金である。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 退職給付債務	111,302	114,105
ロ. 年金資産	36,064	42,908
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	75,238	71,196
ニ. 未認識数理計算上の差異	15,003	12,613
ホ. 未認識過去勤務債務	1,171	1,016
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	59,062	57,566
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	59,062	57,566

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	6,121	6,576
ロ. 利息費用	2,396	2,270
ハ. 期待運用収益	943	1,243
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,707	2,778
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	102	155
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,384	10,537

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

2. 確定拠出年金制度を採用している当社及び連結子会社の確定拠出年金へ拠出した金額は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.2~4.8%	1.2~4.3%
ハ. 期待運用収益率	2.0~6.3%	2.0~8.6%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	1年~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1年~14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	1年~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	22,266百万円	18,383百万円
固定資産未実現利益	1,159百万円	1,145百万円
繰越欠損金	98,078百万円	89,891百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	4,570百万円	3,998百万円
未払事業税否認	541百万円	271百万円
固定資産減価償却限度超過額	2,591百万円	4,178百万円
減損損失	26,205百万円	20,991百万円
たな卸資産廃却否認	635百万円	1,204百万円
たな卸資産未実現利益	355百万円	248百万円
役員退職慰労金否認	449百万円	810百万円
その他	14,752百万円	14,115百万円
小計	171,608百万円	155,239百万円
評価性引当額	134,355百万円	124,768百万円
繰延税金資産合計	37,252百万円	30,470百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,733百万円	6,388百万円
固定資産圧縮積立金	1,632百万円	436百万円
土地評価差額	3,422百万円	3,645百万円
その他	2,327百万円	3,364百万円
繰延税金負債合計	17,116百万円	13,834百万円
繰延税金資産(負債)の純額	20,135百万円	16,636百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
欠損金会社の未認識税務利益	0.3%	29.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	18.7%
受取配当金の益金不算入の額	3.0%	35.5%
持分法による投資損益	1.0%	2.6%
評価性引当額	3.1%	127.6%
在外子会社での適用税率の差異	7.6%	75.9%
繰越欠損金の利用	6.9%	64.1%
米国反トラスト法違反罰課金損失	- %	348.4%
のれん償却額	2.1%	27.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	174.2%
その他	1.7%	6.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0%	594.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となる。また、欠損金の繰越控除制度が改正され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなった。

これらの税率の変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、繰延税金資産の純額は2,483百万円減少し、当連結会計年度に計上する法人税等調整額は3,371百万円増加している。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略している。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部子会社では、東京都その他地域において賃貸可能な土地やオフィスビル等を有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,843百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であり、平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,859百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
連結貸借対照表計上額	期首残高	24,103	24,048
	期中増減額	55	4,046
	期末残高	24,048	20,001
期末時価		47,913	38,952

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は資本的支出により、主な減少は減価償却による。当連結会計年度の主な増加は資本的支出により、主な減少は不動産の売却（3,579百万円）による。
3 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）及び一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標に基づく金額等である。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当社の事業を市場分野別に区分して、製造、販売の両部門を含有するカンパニー制と、当社グループ全体の戦略の立案と実施、各カンパニーの事業運営を監視、支援するチーフ・オフィサー制を採用している。

したがって、当社はカンパニー及び古河スカイグループ、チーフ・オフィサーを基礎として、「情報通信」「エネルギー・産業機材」「電装・エレクトロニクス」「金属」「軽金属」および「サービス等」の6つを報告セグメントとしている。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりである。

- (1) 「情報通信」は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等である。
- (2) 「エネルギー・産業機材」は、裸線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート・半導体テープ等のプラスチック品、電材製品等である。
- (3) 「電装・エレクトロニクス」は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用基板、電子部品材料等である。
- (4) 「金属」は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等である。
- (5) 「軽金属」は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等である。
- (6) 「サービス等」は、不動産、物流、情報等の各種サービスである。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値である。

セグメント間の内部収益および振替高は市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	情報通信	エネルギー・産業機材	電装・エレクトロニクス	金属	軽金属	サービス等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	143,006	217,640	202,507	148,033	202,500	12,066	925,754	-	925,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,310	35,356	7,117	4,904	6,543	25,527	85,759	85,759	-
計	149,317	252,997	209,624	152,937	209,043	37,594	1,011,514	85,759	925,754
セグメント利益	9,572	866	7,801	3,237	11,487	2,312	35,276	132	35,144
セグメント資産	122,946	156,987	139,471	104,671	222,468	76,371	822,916	4,027	826,944
その他の項目									
減価償却費	6,082	5,167	6,584	6,857	12,529	1,836	39,057	1,338	40,396
のれんの償却額	165	619	231	-	203	345	1,565	-	1,565
持分法適用会社への投資額	511	19,124	4,912	3,868	5,283	-	33,701	-	33,701
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,630	8,319	5,728	1,481	4,448	1,500	26,108	1,838	27,947

(注) 1 セグメント利益の調整額 132百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれている。

2 セグメント資産の調整額4,027百万円には、各セグメントに配分していない全社資産82,907百万円、債権債務相殺消去等 78,879百万円が含まれている。

3 減価償却費の調整額の1,338百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれている。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の1,838百万円には、全社における有形固定資産及び無形固定資産の増加等が含まれている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	情報通信	エネルギー・産業機材	電装・エレクトロニクス	金属	軽金属	サービス等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	138,793	235,927	204,461	137,075	190,095	12,455	918,808	-	918,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,723	36,315	7,540	4,547	5,471	24,007	83,606	83,606	-
計	144,517	272,242	212,001	141,623	195,566	36,463	1,002,415	83,606	918,808
セグメント利益又は損失（ ）	4,058	781	5,106	43	5,710	1,696	15,747	199	15,947
セグメント資産	108,887	156,467	161,078	93,443	217,683	74,564	812,124	22,009	790,114
その他の項目									
減価償却費	5,071	6,537	5,746	6,177	12,218	1,930	37,682	1,533	39,216
のれんの償却額	235	608	326	-	203	345	1,719	-	1,719
持分法適用会社への投資額	1,102	19,602	5,483	4,124	15,809	-	46,122	-	46,122
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,611	2,928	8,988	2,458	8,261	2,673	31,922	1,658	33,581

（注）1 セグメント利益の調整額199百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれている。

2 セグメント資産の調整額 22,009百万円には、各セグメントに配分していない全社資産66,953百万円、債権債務相殺消去等 88,963百万円が含まれている。

3 減価償却費の調整額の1,533百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれている。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の1,658百万円には、全社における有形固定資産及び無形固定資産の増加等が含まれている。

5 当連結会計年度より、連結子会社である古河マグネットワイヤ(株)は、機械装置の減価償却方法を従来の定率法から定額法へと変更した。この変更は巻線事業の事業統合を契機に、機械装置の稼働状況等を見直した結果、巻線に対する将来の需要は安定的であることが見込まれること、当該機械装置も長期かつ安定的に使用されると見込まれること、さらには修繕費等の維持管理費用も過去実績を鑑みると安定的な発生が見込まれることから、より合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算を行うために実施したものである。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「電装・エレクトロニクス」で385百万円増加している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
618,287	209,766	97,701	925,754

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
232,729	28,134	12,162	273,025

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
591,057	230,314	97,436	918,808

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
220,469	28,200	13,455	262,125

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額	合計
	情報通信	エネルギー・産業機材	電装・エレクトロニクス	金属	軽金属	サービス等	計		
減損損失	1,398	239	5	540	225	-	2,410	-	2,410

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額	合計
	情報通信	エネルギー・産業機材	電装・エレクトロニクス	金属	軽金属	サービス等	計		
減損損失	-	-	1,937	10	76	-	2,024	-	2,024

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額	合計
	情報通信	エネルギー・産業機材	電装・エレクトロニクス	金属	軽金属	サービス等	計		
当期償却額	165	619	231	-	203	345	1,565	-	1,565
当期末残高	450	1,702	381	-	671	4,290	7,496	-	7,496

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額	合計
	情報通信	エネルギー・産業機材	電装・エレクトロニクス	金属	軽金属	サービス等	計		
当期償却額	235	608	326	-	203	345	1,719	-	1,719
当期末残高	410	1,058	296	-	468	3,944	6,178	-	6,178

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	(株)ビス キャス	東京都 品川区	12,100	エネルギー・ 産業機材	(所有) 直接 50.0 間接 -	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入 当社が不動産を賃貸・賃借 役員の兼任等 資金援助	債務保証	8,480	-	-

債務保証については、銀行借入及び契約履行保証等に対して行っている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	(株)ビス キヤス	東京都 品川区	12,100	エネルギー・ 産業機材	(所有) 直接 50.0 間接 -	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入 当社が不動産を賃貸・賃借 役員の兼任等 資金援助	債務保証	6,254	-	-

債務保証については、銀行借入及び契約履行保証等に対して行っている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.	米国	357百万 米ドル	軽金属	(所有) 直接 - 間接 35.0	当社の連結子会社である古河スカイ(株)との間で、役員の兼任等	増資の引受	10,192	-	-

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	235円05銭	204円93銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()金額	17円30銭	15円75銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注)2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()金額		
当期純利益金額又は当期純損失()金額(百万円)	12,213	11,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失() 金額(百万円)	12,213	11,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	706,093	706,084

(注)3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	215,904	197,569
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	49,936	52,874
(うち少数株主持分)(百万円)	(49,936)	(52,874)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	165,968	144,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	706,087	706,078

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 社債の発行

当社は、平成24年5月25日開催の取締役会において、国内無担保社債の発行に関する包括決議を行った。この決議に基づき、第44回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を平成24年6月13日に発行した。その概要は次のとおりである。

- (1) 発行総額 : 100億円
- (2) 発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 償還価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- (4) 利率 : 年0.74%
- (5) 払込期日 : 平成24年6月13日
- (6) 償還期限 : 平成29年6月13日
- (7) 資金の用途 : 借入金返済に充当

2 資本準備金の額の減少

当社は、平成24年6月26日開催の第190回定時株主総会において、次のとおり、資本準備金の額の減少について決議した。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

剰余金の配当可能額の充実を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性、機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替える。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金の全額21,467,860,057円を減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替える。

(3) 資本準備金の額の減少の日程

- 取締役会決議日 : 平成24年5月10日
- 株主総会決議日 : 平成24年6月26日
- 債権者異議申述最終期日 : 平成24年7月31日(予定)
- 効力発生日 : 平成24年8月1日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第36回無担保普通社債	平成18.6.7	20,000 (20,000)	-	1.87	なし	平成23.6.7
当社	第38回無担保普通社債	平成18.12.4	10,000	10,000 (10,000)	1.76	なし	平成24.12.4
当社	第39回無担保普通社債	平成19.12.28	5,000	5,000 (5,000)	1.28	なし	平成24.12.28
当社	第40回無担保普通社債	平成20.11.29	2,000 (2,000)	-	1.11	なし	平成23.11.30
当社	第41回無担保普通社債	平成21.3.31	2,000	2,000	1.56	なし	平成26.3.31
当社	第42回無担保普通社債	平成22.10.20	10,000	10,000	0.69	なし	平成27.10.20
当社	第43回無担保普通社債	平成23.6.23	-	10,000	0.77	なし	平成28.6.23
	小計		49,000 (22,000)	37,000 (15,000)			
古河電工産業電線(株)、(株)ニッケイ加工、古河電池(株)、(株)明星電気商会	子会社普通社債	平成19.8.30～平成23.9.15	4,066 (2,199)	2,109 (1,562)	0.93～2.50	あり (注)2	平成24.6.30～平成28.9.15
合計	-	-	53,066 (24,199)	39,109 (16,562)	-	-	-

(注) 1. ()内の金額は、1年以内に償還が予定されている普通社債である。

2. 金融機関に保証を受けており、保証債務に対して現金及び預金50百万円、建物306百万円及び土地396百万円について根抵当権を設定している。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は、以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
16,562	2,312	154	10,054	10,027

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	99,574	97,999	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	28,977	43,857	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	1,186	925		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	160,002	144,253	1.5	平成25年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,912	2,361		平成25年～平成33年
その他有利子負債	-	-		
合計	292,653	289,397		

(注) 1. 平均利率の算定は、期末時の利率及び残高に基づいて計算している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	33,296	55,392	19,164	29,828
リース債務	785	681	683	72

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	238,679	468,714	692,899	918,808
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前四 半期純損失金額 () (百万円)	5,035	7,575	4,761	1,935
四半期純利益金額又 は四半期(当期)純 損失金額() (百万円)	301	13,210	14,784	11,123
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	0.43	18.71	20.94	15.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	0.43	19.14	2.23	5.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	288	556
受取手形	*1, *4 8,112	*1, *4 3,939
売掛金	*1 105,132	*1 103,850
未収法人税等	3,343	1,436
商品及び製品	2,830	2,874
仕掛品	10,167	9,239
原材料及び貯蔵品	9,127	9,713
前渡金	172	233
前払費用	545	584
繰延税金資産	2,348	2,554
短期貸付金	*1 5,974	*1 5,700
未収入金	*1 17,685	*1 17,180
その他	415	428
貸倒引当金	201	155
流動資産合計	165,945	158,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	109,558	103,526
減価償却累計額	73,147	70,912
建物（純額）	36,410	32,613
構築物	11,889	12,281
減価償却累計額	9,590	9,734
構築物（純額）	2,298	2,546
機械及び装置	220,321	218,865
減価償却累計額	192,770	198,684
機械及び装置（純額）	27,551	20,181
車両運搬具	1,778	1,780
減価償却累計額	1,639	1,682
車両運搬具（純額）	138	97
工具、器具及び備品	20,843	20,855
減価償却累計額	19,184	19,447
工具、器具及び備品（純額）	1,658	1,407
土地	24,285	24,225
リース資産	86	119
減価償却累計額	41	65
リース資産（純額）	44	54
建設仮勘定	3,373	1,696
有形固定資産合計	95,763	82,823

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	86	62
ソフトウェア	2,594	1,811
施設利用権	1	0
特許権	15	60
その他	351	401
無形固定資産合計	3,048	2,336
投資その他の資産		
投資有価証券	45,257	37,566
関係会社株式	99,537	102,790
出資金	28	28
関係会社出資金	31,120	30,364
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	1,222	488
長期前払費用	247	196
繰延税金資産	3,971	2,210
破産更生債権等	1,057	1,073
その他	7,231	7,183
貸倒引当金	3,544	4,364
投資その他の資産合計	186,133	177,540
固定資産合計	284,945	262,699
資産合計	450,891	420,837
負債の部		
流動負債		
支払手形	*4 607	*4 608
買掛金	*1 59,972	*1 64,942
短期借入金	*1 39,057	*1 57,781
1年内償還予定の社債	22,000	15,000
リース債務	452	461
未払金	7,637	4,157
未払費用	13,661	16,734
未払消費税等	-	290
前受金	417	410
預り原料	3	-
預り金	629	723
製品補償引当金	1,472	919
環境対策引当金	322	-
設備関係支払手形	55	36
災害損失引当金	1,010	157
その他	594	206

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債合計	147,895	162,432
固定負債		
社債	27,000	22,000
長期借入金	105,265	87,870
リース債務	1,889	1,456
退職給付引当金	28,904	25,503
環境対策引当金	11,620	10,717
資産除去債務	413	414
その他	3,294	1,704
固定負債合計	178,388	149,666
負債合計	326,284	312,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金		
資本準備金	21,467	21,467
資本剰余金合計	21,467	21,467
利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,606	-
繰越利益剰余金	18,785	7,081
利益剰余金合計	20,391	7,081
自己株式	239	240
株主資本合計	111,015	97,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,451	10,806
繰延ヘッジ損益	139	229
評価・換算差額等合計	13,591	11,035
純資産合計	124,606	108,739
負債純資産合計	450,891	420,837

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	*6 417,687	*6 403,685
売上原価		
製品期首たな卸高	4,115	2,830
当期製品製造原価	*1 249,132	*1 244,547
当期製品仕入高	*6 133,187	*6 130,548
合計	386,435	377,926
他勘定振替高	*2 94	*2 53
製品期末たな卸高	2,830	2,874
売上原価合計	*7 383,511	*7 374,998
売上総利益	34,175	28,687
販売費及び一般管理費		
販売費	8,511	8,323
一般管理費	*1 27,736	*1 26,840
販売費及び一般管理費合計	*3 36,248	*3 35,163
営業損失()	2,072	6,476
営業外収益		
受取利息	*6 294	*6 252
受取配当金	*6 19,601	*6 14,276
その他	702	470
営業外収益合計	20,598	15,000
営業外費用		
支払利息	2,452	2,108
社債利息	1,010	480
その他	765	984
営業外費用合計	4,228	3,574
経常利益	14,297	4,949
特別利益		
固定資産処分益	*4 938	*4 8,314
投資有価証券売却益	2,275	5,921
製品補償費用戻入額	904	-
その他	1,296	417
特別利益合計	5,414	14,653

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	*5 308	*5 832
投資有価証券評価損	2,645	352
関係会社株式評価損	5,037	1,582
減損損失	-	*8 1,933
災害による損失	1,757	-
事業構造改革費用	591	907
米国反トラスト法違反罰課金	-	15,296
その他	1,235	4,229
特別損失合計	11,574	25,134
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	8,137	5,531
法人税、住民税及び事業税	3,413	874
法人税等調整額	1,669	4,769
法人税等合計	1,744	3,894
当期純利益又は当期純損失 ()	9,882	9,425

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		187,932	72.0	182,071	71.4
労務費		26,535	10.2	25,896	10.2
経費					
1.光熱及び動力費		7,277		7,945	
2.修繕費		2,041		2,306	
3.減価償却費		11,639		12,240	
4.工場用消耗品		11,639		11,226	
5.外注加工費		4,646		4,040	
6.その他諸経費		9,201		9,201	
経費計		46,446	17.8	46,959	18.4
当期総製造費用		260,915	100.0	254,927	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,151		10,167	
合計		270,066		265,094	
期末仕掛品たな卸高		10,167		9,239	
他勘定振替高	* 1	10,766		11,307	
当期製品製造原価		249,132		244,547	

* 1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替高と分譲品原価及び自家使用高等である。

(原価計算の方法)

当社の原価計算方式は、加工費工程別総合原価計算であって、原価計算期間における総製造費用のうち、加工費のみを工程別に計算し、材料費は直接製品について計算している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	69,395	69,395
当期末残高	69,395	69,395
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,467	21,467
当期末残高	21,467	21,467
資本剰余金合計		
当期首残高	21,467	21,467
当期末残高	21,467	21,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,423	1,606
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	817	1,606
当期変動額合計	817	1,606
当期末残高	1,606	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,617	18,785
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	817	1,606
剰余金の配当	3,531	3,884
当期純利益又は当期純損失()	9,882	9,425
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	7,167	11,703
当期末残高	18,785	7,081
利益剰余金合計		
当期首残高	14,041	20,391
当期変動額		
剰余金の配当	3,531	3,884
当期純利益又は当期純損失()	9,882	9,425
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6,350	13,310
当期末残高	20,391	7,081
自己株式		
当期首残高	236	239
当期変動額		
自己株式の取得	4	1

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	3	1
当期末残高	239	240
株主資本合計		
当期首残高	104,668	111,015
当期変動額		
剰余金の配当	3,531	3,884
当期純利益又は当期純損失()	9,882	9,425
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6,346	13,311
当期末残高	111,015	97,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,871	13,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,419	2,645
当期変動額合計	2,419	2,645
当期末残高	13,451	10,806
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	472	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	332	89
当期変動額合計	332	89
当期末残高	139	229
評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,343	13,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,751	2,556
当期変動額合計	2,751	2,556
当期末残高	13,591	11,035

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	121,011	124,606
当期変動額		
剰余金の配当	3,531	3,884
当期純利益又は当期純損失()	9,882	9,425
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,751	2,556
当期変動額合計	3,595	15,867
当期末残高	124,606	108,739

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法による。

建物(建物附属設備を除く)以外

定率法による。但し、千葉事業所銅線工場、三重事業所銅線工場・伸銅工場、銅管事業部、日光事業所、銅箔事業部は定額法による。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	5～50年
機械装置、車輛運搬具及び工具器具備品	2～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法による。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

(3) 長期前払費用

均等償却による。

(4) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費...支出時に全額費用として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する。

(3) 製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。

(4) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去や土壌改良工事等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

7 収益の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ. その他の工事

工事完成基準

8 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ...借入金

為替予約...外貨建売掛債権、外貨建買入債務等

地金先物取引...原材料

ヘッジ方針

借入債務、確定的な売買契約等に対し、金利変動、為替変動及び原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって有効性を評価している。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理を採用している。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

【表示方法の変更】

当事業年度

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(損益計算書)

- 1 前事業年度まで区分掲記していた特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示している。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っている。この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「貸倒引当金戻入額」に表示していた843百万円は、「その他」1,296百万円として組み替えている。

- 2 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「事業構造改革費用」は、金額的重要性が増したため区分掲記している。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っている。この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた1,826百万円は、「事業構造改革費用」591百万円、「その他」1,235百万円として組み替えている。

【追加情報】

当事業年度

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

* 1 . 関係会社に対する資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
受取手形	3百万円	15百万円
売掛金	52,257百万円	48,829百万円
短期貸付金	5,974百万円	5,700百万円
未収入金	9,982百万円	11,359百万円
買掛金	39,701百万円	44,471百万円
短期借入金	-	4,500百万円

2 . 偶発債務

(1) 保証債務

下記関係会社等における金融機関等からの借入金に対する保証債務額である。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)		当事業年度 (平成24年 3月31日)	
	保証総額	うち当社負担分	保証総額	うち当社負担分
(株)ビスキャス	8,480百万円	8,480百万円	(株)ビスキャス	6,254百万円 6,254百万円
Furukawa Electric Singapore Pte.Ltd.	5,019百万円	5,019百万円	PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK	4,284百万円 4,284百万円
PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK	4,330百万円	4,330百万円	Trocellen GmbH	3,673百万円 3,673百万円
Trocellen GmbH	3,880百万円	3,137百万円	American Furukawa Inc.	2,961百万円 2,548百万円
古河ファイナンス・アンド ・ビジネス・サポート(株)	3,000百万円	3,000百万円	古河精密金属工業(株)	2,510百万円 2,510百万円
上海日光銅業有限公司	2,274百万円	2,274百万円	上海日光銅業有限公司	1,763百万円 1,763百万円
FE MAGNET WIRE (MALAYSIA)SDN.BHD	1,987百万円	1,987百万円	古河電工(西安)光通信 有限公司	1,429百万円 1,429百万円
従業員(財形銀行融資等)	209百万円	209百万円	従業員(財形銀行融資等)	179百万円 179百万円
その他	10,695百万円	8,988百万円	その他	10,567百万円 8,009百万円
計	39,874百万円	37,424百万円	計	33,625百万円 30,654百万円

前事業年度(平成23年 3月31日)

「保証総額」及び「うち当社負担分」には、外貨建保証債務額としてそれぞれ33,317百万円(198,811千米ドルほか)、29,573百万円(197,070千米ドルほか)が内数として含まれる。

当事業年度(平成24年 3月31日)

「保証総額」及び「うち当社負担分」には、外貨建保証債務額としてそれぞれ26,951百万円(165,049千米ドルほか)、23,471百万円(155,522千米ドルほか)が内数として含まれる。

(2) 債権流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	396百万円	4,520百万円

3. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	4,520百万円	-

* 4. 期末日満期手形の会計処理について

当期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当期末日満期手形は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	234百万円
支払手形	-	20百万円

(損益計算書関係)

* 1 . 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
9,000百万円	9,014百万円

* 2 . 他勘定振替高は製品の自家使用による振替高である。

* 3 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

販売費の主なもの

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給与諸手当福利費	39百万円	42百万円
荷造費及び運送費	7,154百万円	6,927百万円
販売手数料	1,034百万円	1,018百万円

一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給与諸手当福利費	10,344百万円	9,869百万円
退職給付費用	1,492百万円	1,353百万円
減価償却費	1,062百万円	996百万円
研究開発費	7,124百万円	7,123百万円
外部委託費	4,991百万円	5,210百万円

* 4 . 固定資産処分益の内容は、次のとおりである

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	1 (0)百万円	15 (15)百万円
土地	937百万円	8,293百万円
その他	0 (0)百万円	4 (4)百万円

()内は、関係会社に係るもので、内数字となる。
固定資産処分益は、全て売却によるものである。

* 5 . 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。

廃却によるもの

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	169百万円	120百万円
機械及び装置	97百万円	207百万円
工具器具備品	13百万円	9百万円
構築物	5百万円	35百万円
ソフトウェア	-	452百万円
その他	20百万円	0百万円
計	306百万円	825百万円

売却によるもの

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	1百万円	-
土地	-	4百万円
その他	0百万円	1百万円
計	2百万円	6百万円

* 6 . 関係会社との取引内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	161,505百万円	152,358百万円
製品仕入高	131,424百万円	130,347百万円
受取利息	74百万円	65百万円
受取配当金	18,446百万円	13,180百万円

* 7 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	332百万円	470百万円

* 8 . 減損損失

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す事業部もしくはそれに準じた単位毎に資産のグルーピングをしている。また、遊休資産、賃借資産については、物件単位毎にグルーピングしている。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ガラス基板事業 (千葉県市原市)	製造設備	機械及び装置	1,795
		その他	138

ガラス基板事業については、事業の採算が見込めないため完全撤退を決め、製造する上記同事業に係る資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失計上した。

なお、回収可能価額は他への転用、売却が困難であることから1円としている。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	428	12	2	438
合計	428	12	2	438

(注) 当期における増加は、単元未満株式の買取請求による取得(12,318株)であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡(2,051株)による。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	438	5	-	444
合計	438	5	-	444

(注) 当期における増加は、単元未満株式の買取請求による取得(5,879株)である。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として車両運搬具である。

リース資産の償却方法

リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法を採用している。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	271	266	5
工具器具備品	487	402	84
その他	298	273	25
合計	1,057	942	115

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	76	74	1
工具器具備品	318	284	34
その他	268	262	5
合計	662	621	41

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1年内	74
1年超	41	16
合計	115	41

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	182	72
減価償却費相当額	182	72

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	66	49
1年超	59	10
合計	126	59

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,749	42,316	14,566
関連会社株式	5,359	8,029	2,670
合計	33,108	50,345	17,237

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	31,670	47,911	16,240
関連会社株式	3,588	4,715	1,126
合計	35,258	52,626	17,367

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	52,647	53,638
関連会社株式	13,781	13,892

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,512百万円	1,600百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,757百万円	1,438百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,924百万円	9,335百万円
関係会社株式評価損	14,403百万円	13,086百万円
減損損失	2,435百万円	529百万円
税務上の繰越欠損金	53,327百万円	46,143百万円
その他	8,881百万円	10,853百万円
繰延税金資産小計	85,242百万円	82,985百万円
評価性引当額	66,378百万円	68,169百万円
繰延税金資産合計	18,863百万円	14,816百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,228百万円	5,984百万円
固定資産圧縮積立金	1,108百万円	- 百万円
その他	2,206百万円	4,067百万円
繰延税金負債合計	12,543百万円	10,051百万円
繰延税金資産の純額	6,320百万円	4,764百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	61.3%	- %
住民税均等割	0.6%	- %
評価性引当額	21.0%	- %
連結納税適用に伴う影響額	21.2%	- %
その他	2.3%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4%	- %

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失のため注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となる。また、欠損金の繰越控除制度が改正され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなった。

これらの税率の変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、繰延税金資産の純額は1,467百万円減少し、当事業年度に計上する法人税等調整額は2,333百万円増加している。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	176円44銭	153円97銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()金額	13円99銭	13円35銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注)2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()金額		
当期純利益金額又は当期純損失()金額(百万円)	9,882	9,425
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失() 金額(百万円)	9,882	9,425
普通株式の期中平均株式数(千株)	706,235	706,228

(注)3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	124,606	108,739
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	124,606	108,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	706,230	706,224

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 社債の発行

当社は、平成24年5月25日開催の取締役会において、国内無担保社債の発行に関する包括決議を行った。この決議に基づき、第44回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を平成24年6月13日に発行した。その概要は次のとおりである。

- (1) 発行総額 : 100億円
- (2) 発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 償還価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- (4) 利率 : 年0.74%
- (5) 払込期日 : 平成24年6月13日
- (6) 償還期限 : 平成29年6月13日
- (7) 資金の用途 : 借入金返済に充当

2 資本準備金の額の減少

当社は、平成24年6月26日開催の第190回定時株主総会において、次のとおり、資本準備金の額の減少について決議した。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

剰余金の配当可能額の充実を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性、機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替える。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金の全額21,467,860,057円を減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替える。

(3) 資本準備金の額の減少の日程

- 取締役会決議日 : 平成24年5月10日
- 株主総会決議日 : 平成24年6月26日
- 債権者異議申述最終期日 : 平成24年7月31日(予定)
- 効力発生日 : 平成24年8月1日(予定)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	横浜ゴム(株)	7,571,132
		日本ゼオン(株)	5,594,500
		富士通(株)	9,150,865
		富士電機(株)	13,422,478
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,503,310
		愛知電機(株)	4,039,200
		KDDI(株)	2,725
		東日本旅客鉄道(株)	250,000
		コムシスホールディングス(株)	1,291,611
		(株)協和エクシオ	1,437,588
		日本電信電話(株)	255,000
		(株)デンソー	339,700
		関西電力(株)	626,462
		PT SUPREME CABLE MANUFAC TURING & COMMERCE Tbk	24,275,640
		旭精機工業(株)	4,958,001
		古河機械金属(株)	8,777,279
その他(139銘柄)	23,484,968		
計		116,980,459	37,565

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券 地方債(1銘柄)	0	0
計		0	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	109,558	1,463	7,496	103,526	70,912	2,575	32,613
構築物	11,889	548	156	12,281	9,734	285	2,546
機械及び装置	220,321	4,347	5,804 (1,795)	218,865	198,684	9,622	20,181
車両運搬具	1,778	28	25 (14)	1,780	1,682	55	97
工具、器具及び備品	20,843	868	856 (62)	20,855	19,447	1,041	1,407
土地	24,285	-	60	24,225	-	-	24,225
リース資産	86	33	-	119	65	23	54
建設仮勘定	3,373	6,546	8,223 (60)	1,696	-	-	1,696
有形固定資産計	392,137	13,836	22,622 (1,932)	383,350	300,527	13,603	82,823
無形固定資産							
のれん	120	-	-	120	58	24	62
ソフトウェア	14,467	654	11,302 (0)	3,819	2,007	694	1,811
施設利用権	173	-	30	143	142	0	0
特許権	1,010	50	977	83	22	4	60
その他	396	50	43	403	2	0	401
無形固定資産計	16,168	754	12,353 (0)	4,569	2,233	723	2,336
長期前払費用	701	220	535	385	189	50	196

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 建物の当期減少額の主なものは、固定資産の売却(6,951百万円)などによるものである。

3 機械及び装置の当期増加額の主なものは、平塚事業所諸起業(1,890百万円)、千葉事業所諸起業(869百万円)等であり、当期減少額の主なものは、減損損失の計上や除売却などによるものである。

4 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、千葉事業所諸起業(2,483百万円)、平塚事業所諸起業(1,796百万円)、三重事業所諸起業(818百万円)、日光事業所諸起業(613百万円)などである。

5 建設仮勘定の当期減少額の主なものは、機械及び装置等への振替(平塚、千葉事業所等)などによるものである。

6 ソフトウェアの当期減少額の主なものは、償却済みソフトウェアの除却などによるものである。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,745	780	-	7	4,519
製品補償引当金	1,472	180	733	-	919
環境対策引当金	11,943	-	1,045	180	10,717
災害損失引当金	1,010	8	620	241	157

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、引当金の戻入額である。
 2 環境対策引当金の当期減少額(その他)の金額は、引当金の戻入額である。
 3 災害損失引当金の当期減少額(その他)の金額は、引当金の戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	79
普通預金	467
その他	8
計	555
合計	556

受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
カワイ電線(株)	786
萬世興業(株)	298
協伸特殊金属(株)	205
日美商事(株)	190
富士電工(株)	162
その他	2,294
合計	3,939

(2) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	213
5月	269
6月	526
7月以降	2,929
合計	3,939

売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
古河産業(株)	12,847
古河エレコム(株)	6,846
古河電工産業電線(株)	4,754
ダイハツ工業(株)	4,680
加藤金属興業(株)	3,408
その他	71,314
合計	103,850

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
105,132	395,384	396,666	103,850	79.3	96.7

たな卸資産

商品及び製品

区分	金額(百万円)
情報通信	856
エネルギー・産業機材	446
電装・エレクトロニクス	378
金属	1,174
その他	19
合計	2,874

仕掛品

区分	金額(百万円)
情報通信	1,961
エネルギー・産業機材	2,045
電装・エレクトロニクス	76
金属	4,829
その他	326
合計	9,239

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
情報通信	3,115
エネルギー・産業機材	3,257
電装・エレクトロニクス	160
金属	2,535
その他	645

合計	9,713
----	-------

関係会社株式

銘柄	期末残高	
	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
古河スカイ(株)	120,365,000	24,692
(株)ビスキャス	121,000	12,050
古河日光発電(株)	5,000	10,000
旭電機(株)	600,003	6,303
その他	807,284,574	49,743
合計	928,375,577	102,790

関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
OFS Fitel,LLC	20,936
瀋陽古河電纜有限公司	3,044
上海日光銅業有限公司	1,025
古河電工(西安)光通信有限公司	824
古河奇鋳電子(蘇州)有限公司	737
その他	3,795
合計	30,364

支払手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福岡クロス工業(株)	140
新中村化学工業(株)	92
(株)シマダ	60
新成工業(株)	54
大一資材(株)	24
その他	237
合計	608

(2) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	177
5月満期	182
6月満期	137
7月以降満期	111
合計	608

買掛金

相手先	金額(百万円)
古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)	17,459
古河AS(株)	7,803
古河マグネットワイヤ(株)	5,211
(株)古河テクノマテリアル	2,354

古河スカイ(株)	1,801
その他	30,310
合計	64,942

短期借入金

相手先	金額(百万円)
短期借入金	
(株)みずほコーポレート銀行	10,564
古河ファイナンス・アンド・ビジネスサポート(株)	4,500
(株)三菱東京UFJ銀行	3,263
(株)横浜銀行	2,321
(株)三井住友銀行	1,240
その他	8,496
計	30,385
長期借入金中1年以内返済予定額	27,395
合計	57,781

社債

区分	期末残高(百万円)(注)
第38回無担保普通社債	10,000 (10,000)
第39回無担保普通社債	5,000 (5,000)
第41回無担保普通社債	2,000 (-)
第42回無担保普通社債	10,000 (-)
第43回無担保普通社債	10,000 (-)
計	37,000 (15,000)

(注)1. 期末残高の()内は1年以内に償還予定の金額で、()外金額の内数であり、貸借対照表には1年内償還予定の社債として記載している。

2. 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

長期借入金

相手先	期末残高(百万円) (注)
(株)みずほコーポレート銀行	38,856 (24,952)
朝日生命保険相互会社	14,534 (34)
(株)三菱東京UFJ銀行	13,400 (800)
日本政策投資銀行	5,832 (666)
農林中央金庫	5,815 (415)
その他	36,827 (527)
計	115,265 (27,395)

(注) 期末残高の()内は1年以内に返済を必要とする金額で、()外金額の内数であり、貸借対照表には短期借入金として記載している。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	34,371
未認識数理計算上の差異	8,868
合計	25,503

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日からこの有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第189期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
平成23年6月29日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第189期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
平成23年6月29日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第190期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
平成23年8月10日
関東財務局長に提出

第190期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
平成23年11月11日
関東財務局長に提出

第190期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
平成24年2月10日
関東財務局長に提出

(4) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類

平成23年6月17日
平成24年6月7日
関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成23年5月26日
平成23年6月29日
平成23年7月6日
平成23年8月10日
平成23年9月30日
平成23年11月11日
平成24年2月10日
平成24年2月17日
平成24年2月22日
平成24年2月23日
関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に
基づく臨時報告書である。
平成23年7月1日
関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の
規定に基づく臨時報告書である。
平成23年9月30日
関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づ
く臨時報告書である。

平成24年2月17日
関東財務局長に提出

(9) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づ
く臨時報告書である。

平成24年2月22日
関東財務局長に提出

(10) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年2月22日関東財務局長に提出した臨時報告書に係る訂正報告
書である。

平成24年2月23日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

古河電気工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 哲也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電気工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月25日開催の取締役会決議に基づき、第44回無担保社債を平成24年6月13日に発行している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年6月26日開催の定時株主総会において、資

本準備金の額の減少を決議している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河電気工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、古河電気工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

古河電気工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第190期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電気工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月25日開催の取締役会決議に基づき、第44回無担保社債を平成24年6月13日に発行している。
 - 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少を決議している。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。